

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長 殿

【提出日】 平成30年 8月20日

【発行者名】 ラッセル・インベストメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO ジョン・アール・ムーア

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂七丁目3番37号 プラス・カナダ

【事務連絡者氏名】 小室 絵美

【電話番号】 03-5411-3500

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券に係るファンドの名称】 ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定型
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定成
長型
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 成長型

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券の金額】 各ファンド1兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1.【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

半期報告書の提出に伴い、平成30年2月20日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項に変更が生じたため、本訂正届出書を提出するものです。

2.【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、原届出書の更新後の内容を記載する場合は<更新後>とし、原届出書に追加される内容を記載する場合は<追加>とします。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

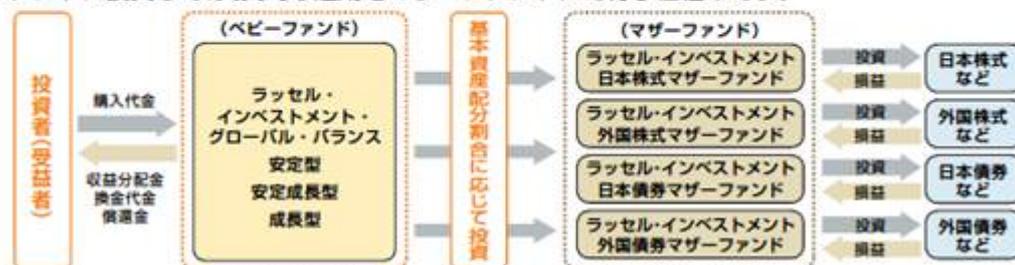
<ファンドの特色>

以下の内容に更新されます。

<更新後>

1 日本株式、外国株式、日本債券および外国債券(為替ヘッジあり)を実質的な主要投資対象とします。

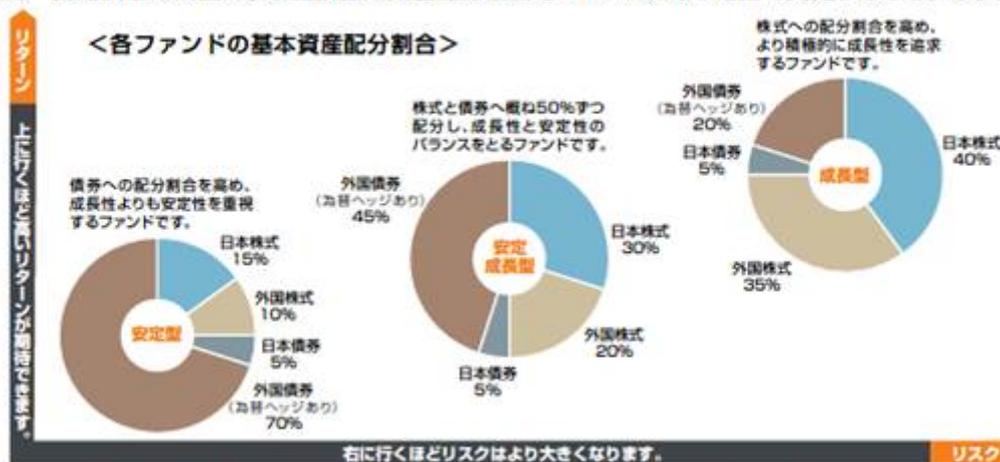
各ファンド(安定型、安定成長型、成長型)は、ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド、ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド、ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド、ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資者(受益者)から投資された資金をまとめてベビーファンド(各ファンド)とし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。



ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンドへの投資部分については原則として為替ヘッジを行いません。ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンドへの投資部分については為替ヘッジ[®]を各ファンドで行います。
 ※為替ヘッジについては、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに外国為替予約取引の指図にかかる権限を委託します。

2 投資目的などに応じて資産配分割合の異なる3つのファンドから選択できます。

基本資産配分割合については、年2回見直しを行う他、運用環境の見通し等の大きな変更が信託財産の中長期的な成長に影響を及ぼす可能性が高いと判断した場合には、見直しを行うことがあります。また、委託会社の裁量により当該基本資産配分割合を±10%以内の範囲で変更することがあります。



※上記の基本資産配分割合からの乖離幅は、±5%以内に取りまように管理します。また、現金等の短期金融資産を5%以内で保有することがあります。

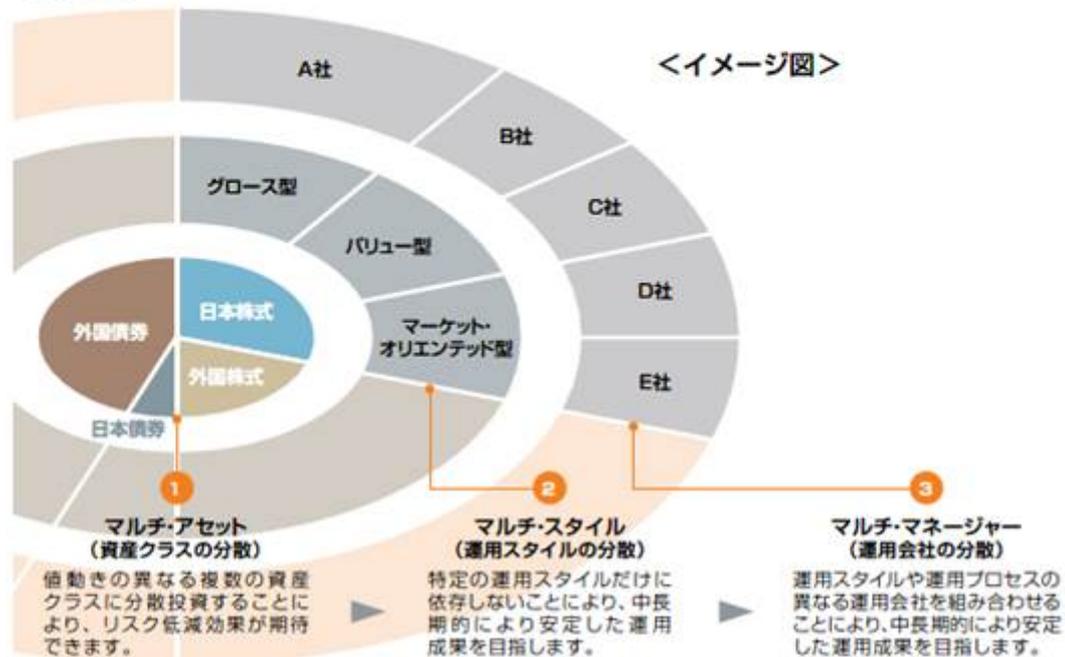
※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。

(注)上記の図は、各ファンドの基本資産配分割合とリスク・リターンの関係を示したイメージ図であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

3

3段階のリスク分散「マルチ・アセット、マルチ・スタイル、マルチ・マネージャー運用」

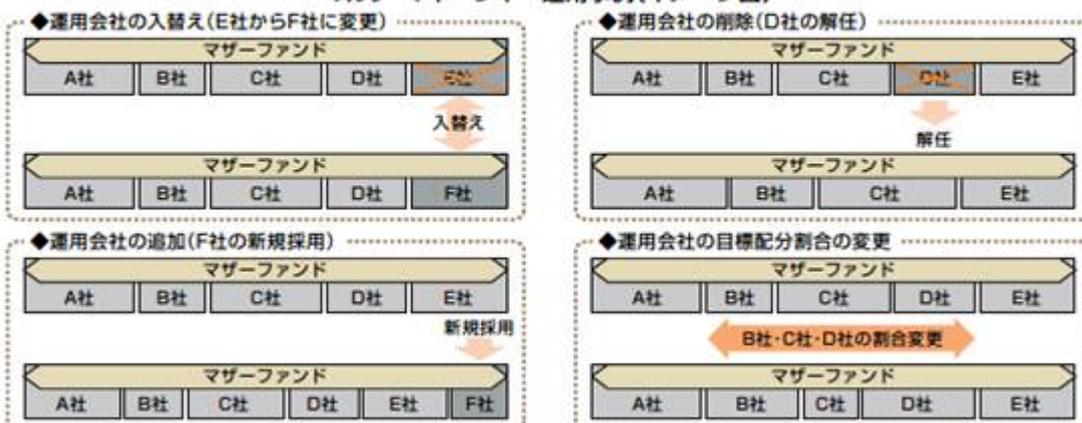
- マルチ・アセット(資産クラスの分散)、マルチ・スタイル(運用スタイルの分散)、マルチ・マネージャー(運用会社の分散)という3段階のリスク分散を行い、より安定した運用成果とリスクの低減を目指します。
- 世界中から厳選した複数の運用会社を、最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。



- 運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行います。

以下はマルチ・マネージャー運用の代表的な事例のイメージ図です。運用に際しては、以下の事例とは異なる運用会社や目標配分割合の変更を行うことがあります。なお、各ファンドはマザーファンドにてマルチ・マネージャー運用を行います。

マルチ・マネージャー運用事例(イメージ図)



※「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社が投資助言を受ける会社を「投資助言会社」ということがあります。また、「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。

※運用会社および運用スタイルについては、後述の「マザーファンドの概要」および「運用スタイルについて」をご参照ください。

■ マザーファンドの概要

●運用会社や目標配分割合の変更は、原則として事前の告知なく随時行います。

運用会社および目標配分割合に関する最新の情報は委託会社のホームページでご提供しております。なお、2018年8月20日現在の状況は以下のとおりです。

マザーファンド	基本方針	運用会社 (外部委託先運用会社/投資助言会社)	運用スタイル	目標配分割合 (マザーファンドベース)
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	日本の株式を主要投資対象とし、TOPIX(配当込み)をベンチマークとします。	アセットマネジメントOne株式会社(日本)	グロース(成長)型	24.0%
		カムイ・キャピタル株式会社(日本) (投資助言) ^(注1)		8.0%
		損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社(日本)	バリュー(割安)型	20.0%
		ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシズ・エル・エル・シー(米国)		10.0%
		スパークス・アセット・マネジメント株式会社(日本)(投資助言) ^(注1)	マーケット・オリエンテッド型	12.0%
		ニューメリック・インベスターズ・エル・エル・シー(米国)		26.0%
ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド	日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とし、MSCI KOKUSAI(配当込み)をベンチマークとします。	フィエラ・キャピタル・インク(米国) (投資助言) ^(注1)	グロース(成長)型	15.0%
		モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク(米国)(投資助言) ^(注1)		15.0%
		サンダース・キャピタル・エル・エル・シー(米国)(投資助言) ^(注1)	バリュー(割安)型	20.0%
		ジャナス・キャピタル・マネジメント・エル・エル・シー(米国)(投資助言) ^(注1)		15.0%
		ニューメリック・インベスターズ・エル・エル・シー(米国)	マーケット・オリエンテッド型	22.5%
		ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシズ・エル・エル・シー(米国)		ポートフォリオ特性補強型 ^(注2)
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	日本の公社債を主要投資対象とし、NOMURA-BPI総合指数をベンチマークとします。	アセットマネジメントOne株式会社(日本)	広範囲型	50.0%
		ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社(日本)		50.0%
ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド	日本を除く世界先進各国の公社債を主要投資対象とし、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)をベンチマークとします。	コルチェスター・グローバル・インベスターズ・リミテッド(英国)	マクロ・バリュー型	30.0%
		ルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピー(米国)	一般債重視型	70.0%

(注1)各投資助言会社の投資助言に基づき、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシズ・エル・エル・シーが運用の指図を行います。
(注2)ポートフォリオ特性補強型:採用している他の運用会社の運用戦略の特徴を活かしながら、マザーファンド全体としてのポートフォリオ特性を補強するために必要なファクター(バリューやクオリティ、モメンタム、低ボラティリティ、高配当など)の運用を行います。

※運用会社の目標配分割合は各マザーファンドにおける比率で、マザーファンド毎で100%となります。したがって、各ファンド(安定型、安定成長型、成長型)における各運用会社の実質的な目標配分割合は、各ファンドの基本資産配分割合に当該運用会社の目標配分割合を乗じたものになります。

※各マザーファンドでは、マザーファンド全体の運用効率を高めること、各外部委託先運用会社の入替等の際に於ける資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用(他の運用会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。)等を行うため、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシズ・エル・エル・シーを採用しています。

<運用スタイルについて>

運用スタイルは、投資対象のどのような面に焦点をあて銘柄選択を行うか、付加価値を生み出すためにどのような要因に着目するかなどによって分類されます。株式を主要投資対象とするファンドの場合、以下の運用スタイルなどがあります。

グロース(成長)型：特に企業の成長性に着目し、利益等の成長性が市場平均よりも高いと考える株式(グロース株)を主な投資対象とする運用スタイルをいいます。

バリュー(割安)型：特に株価水準に着目し、企業の資産価値などから判断して株価が過小評価されていると考える株式(バリュー株)を主な投資対象とする運用スタイルをいいます。

マーケット・オリエンテッド型：「グロース(成長)型」や「バリュー(割安)型」のように、特定の傾向をもつ株式のみに焦点を当てるのではなく、幅広い株式を投資対象とします。

債券では、国債や社債など投資の対象となる債券の発行主体の種類、デュレーション(金利感応度)やイールドカーブ(利回り曲線)などといった超過収益の源泉の組合せによって運用スタイルの分類が行われるのが一般的です。債券を主要投資対象とするファンドの場合、以下の運用スタイルなどがあります。

広範囲型：日本債券運用の場合は、金利戦略、クレジット/セクター戦略(クレジットに特化した運用を行い債券種別選択と銘柄選択から超過収益を求める運用手法です。)の両戦略を用いる運用スタイルをいいます。

また、外国債券運用の場合は、金利戦略やクレジット/セクター戦略の他、通貨戦略等も含めた各種戦略を幅広く用いる運用スタイルをいいます。

マクロ・バリュー型：各国の経済情勢や財政の健全性等のマクロ分析を通じて、相対的に高いリターンが見込める割安感の強い国の債券および通貨を発掘する運用スタイルです。

一般債重視型：国債や一般債等の多様な収益の源泉に幅広く投資を行う運用スタイルです。

各マザーファンドのベンチマークについては、後述「3 投資リスク 参考情報」をご参照下さい。

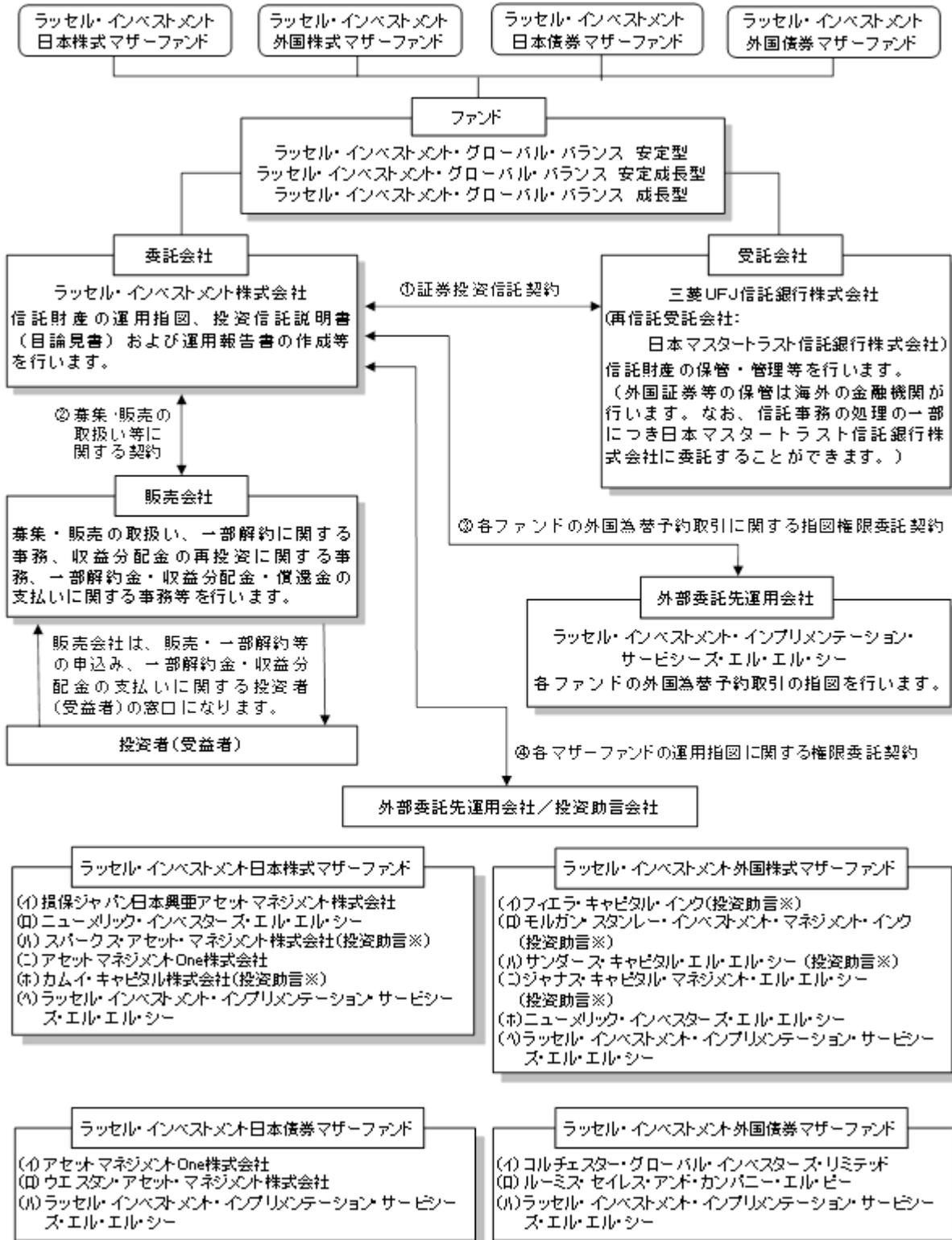
資金動向、市況動向等により、上記のような運用ができない場合があります。

(3)【ファンドの仕組み】

<ファンドの関係法人および運営上の役割>

以下の内容に更新されます。

<更新後>



各投資助言会社の投資助言に基づき、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシズ・エル・エル・シーが運用の指図を行います。

(注)上図は、平成30年8月20日現在のものです。上記の外部委託先運用会社および投資助言会社は事前の告知なく随時変更され、平成30年8月20日現在のものと異なることがあります。

< 委託会社の概況 >

< 訂正前 >

資本金 490百万円（平成29年12月末現在）

沿革（略）

大株主の状況

（平成29年12月末現在）

株主名	住所	所有株式数	持株比率
-----	----	-------	------

Russell Investments Japan Holdco合同会社	東京都港区赤坂七丁目3番37号 ブラス・カナダ	34,090株	100%
---	----------------------------	---------	------

（参考）

ラッセル・インベストメント株式会社の概要

（略）

ラッセル・インベストメント グループの概要

ラッセル・インベストメント グループは、年金、金融機関および個人など様々な投資者の皆様を対象に、グローバルに総合的な資産運用ソリューションを提供しています。グローバルに行う運用会社調査をもとに、資産運用、オルタナティブ投資、確定拠出年金サービス、資産運用コンサルティング、売買執行管理など幅広く業務を行っており、当グループの運用資産総額（オーバーレイ運用を含みます。）は平成29年9月末現在で約33兆円となっています。当グループの創立は1936年。米国ワシントン州シアトルを本拠地とします。

<訂正後>

資本金 490百万円（平成30年6月末現在）

沿革（略）

大株主の状況

（平成30年6月末現在）

株主名	住所	所有株式数	持株比率
Russell Investments Japan Holdco合同会社	東京都港区赤坂七丁目3番37号 ブラス・カナダ	34,090株	100%

（参考）

ラッセル・インベストメント株式会社の概要

（略）

ラッセル・インベストメント グループの概要

ラッセル・インベストメント グループは、年金、金融機関および個人など様々な投資者の皆様を対象に、グローバルに総合的な資産運用ソリューションを提供しています。グローバルに行う運用会社調査をもとに、資産運用、オルタナティブ投資、確定拠出年金サービス、資産運用コンサルティング、売買執行管理など幅広く業務を行っており、当グループの運用資産総額（オーバーレイ運用を含みます。）は平成30年3月末現在で約32兆円となっています。当グループの創立は1936年。米国ワシントン州シアトルを本拠地とします。

2【投資方針】

(3)【運用体制】

以下の内容に更新されます。

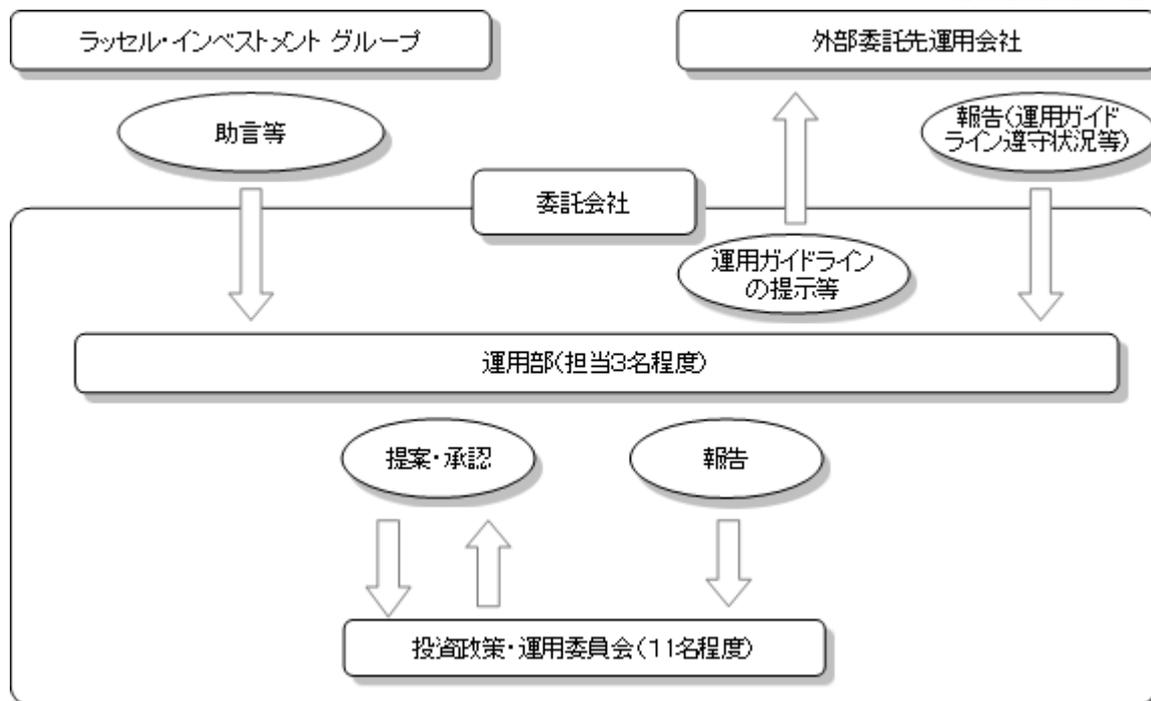
<更新後>

委託会社では、運用部が所管する、ID Tokyoポリシー&プロシージャー（社内規程）に基づき、当ファンドの運用体制を構築しています。

- ・委託会社の投資意思決定は、各ファンドの基本資産配分割合の設定・変更および各マザーファンドで採用する外部委託先運用会社（投資助言会社を含みます。以下本項において同じ。）の採用・変更、目標配分割合の設定・変更、運用ガイドラインの作成・変更が中心となります。
- ・運用部は、各ファンドの基本資産配分割合の設定・変更などに関して投資政策・運用委員会に提案し、その承認を得ます。基本資産配分割合は、ラッセル・インベストメント グループが資産クラス毎に独自に設定する数値（期待リターン、リスク、相関係数）を用いた最適化計算の結果に定性判断を加えることにより決定されます。
- ・運用部は、委託会社が属するラッセル・インベストメント グループからの助言等に基づき、各マザーファンドの外部委託先運用会社の採用・変更や目標配分割合の設定・変更等に関して投資政策・運用委員会に提案し、その承認を得ます。ただし、目標配分割合の変更に関しては、ラッセル・インベストメント グループに一定の基準に基づき委託がなされており、投資政策・運用委員会はそのモニタリングを行います。

（投資政策・運用委員会）

- ・投資政策・運用委員会は代表取締役社長兼CEO、運用部長およびジェネラル・カウンセルを含む議決権を有する委員と、議決権を有しない準委員で構成されています。
- ・投資政策・運用委員会規程に基づき、原則月に一度、資産評価・運用状況、外部委託先運用会社のガイドライン遵守状況等のモニタリングについて、報告およびその検証を行っています。



また、委託会社では、以下のようにファンド（マザーファンドを含みます。）の関係法人（販売会社を除く）に対する管理を行います。

- ・外部委託先運用会社
委託会社は、運用に関わるリスク管理を重視した運用体制を構築しており、後述の「3 投資リスク（2）投資リスクに対する管理体制」に記載の外部委託先運用会社に対する管理体制を構築しています。
- ・受託会社
オペレーション部（担当5名程度）が、内部統制等についての外部監査報告書を毎年受領し、受託会社の内部統制の状況を確認するほか、信託財産管理に係わるサービスの正確性・迅速性・システム対応力を随時検証し、必要と判断した場合には受託会社に個別説明等を求めることとしております。
上記の体制等は平成30年6月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

(5) 【投資制限】

（参考）マザーファンドの投資方針

(5)マザーファンドで採用している運用会社（外部委託先運用会社 / 投資助言会社）

< 訂正前 >

平成30年2月20日現在、各マザーファンドで採用している運用会社は以下のとおりです。
（略）

< 訂正後 >

平成30年8月20日現在、各マザーファンドで採用している運用会社は以下のとおりです。
（略）

3 【投資リスク】

(2)投資リスクに対する管理体制

< 訂正前 >

（略）

上記の体制等は平成29年12月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

< 訂正後 >

（略）

上記の体制等は平成30年6月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

以下の内容に更新されます。

< 更新後 >

参考情報

《安定型》

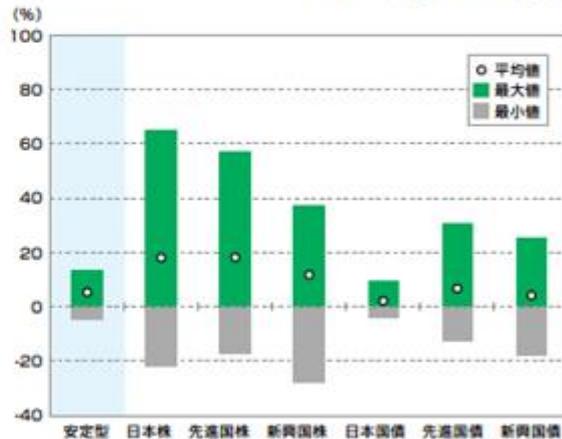
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

(2013年7月末～2018年6月末)



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2013年7月末～2018年6月末)



(単位:%)	安定型	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	5.3	18.1	18.2	11.7	2.2	6.7	4.2
最大値	13.4	65.0	57.1	37.2	9.3	30.4	25.1
最小値	-4.5	-22.0	-17.5	-27.4	-4.0	-12.3	-18.1

《安定成長型》

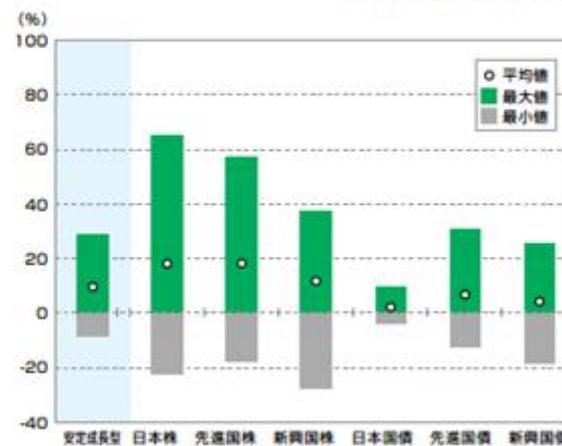
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

(2013年7月末～2018年6月末)



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2013年7月末～2018年6月末)



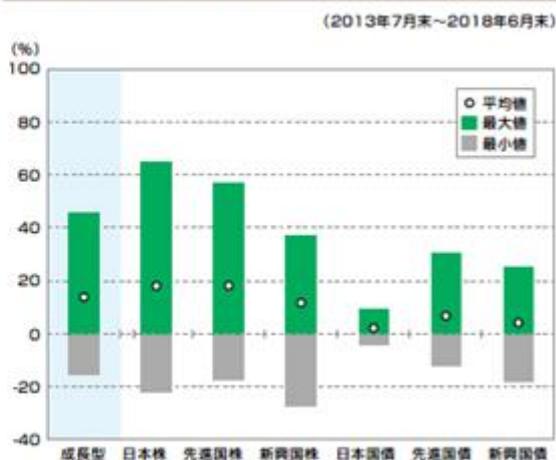
(単位:%)	安定成長型	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	9.6	18.1	18.2	11.7	2.2	6.7	4.2
最大値	28.5	65.0	57.1	37.2	9.3	30.4	25.1
最小値	-8.6	-22.0	-17.5	-27.4	-4.0	-12.3	-18.1

《成長型》

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)	成長型	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	13.9	18.1	18.2	11.7	2.2	6.7	4.2
最大値	45.4	65.0	67.1	37.2	9.3	30.4	25.1
最小値	-15.4	-22.0	-17.5	-27.4	-4.0	-12.3	-18.1

※各ファンドの分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

※各ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づいて計算しています。

※左グラフにおける年間騰落率は、各ファンドの5年間の各月末における直近1年間の騰落率で、その推移を棒グラフで表示しています。

※右グラフは、各ファンドおよび代表的な資産クラスの5年間での各月末における直近1年間の騰落率を元に、その平均値・最大値・最小値を表示したものです。なお、右グラフは各ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、すべての資産クラスが各ファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの年間騰落率の計算に際しては、以下の指数を使用しています。なお、各指数については、後述の「追加的記載事項」をご参照ください。

日本株…TOPIX(配当込み)

先進国株…MSCI KOKUSAI(配当込み)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)

日本国債…NOMURA-BPI 国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債…FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

＜各マザーファンドのベンチマークと「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に 用いた指数について＞

◆TOPIX(配当込み)

TOPIX(配当込み)は東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額を指数化したものに、現金配当による権利落ちの修正を加えたものです。TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものではありませんが、株式会社東京証券取引所はその確実性および完結性に責任を負うものではありません。

◆MSCI KOKUSAI(配当込み)

MSCI KOKUSAI(配当込み)は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当該インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。

◆MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当該インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。

◆NOMURA-BPI総合指数

NOMURA-BPI総合指数は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◆NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◆FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。当該インデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。当該インデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

◆FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、主要新興国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。当該インデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。当該インデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

以下の内容に更新されます。

＜更新後＞

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税の取扱いについて

収益分配時

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税対象となる普通分配金については、原則として、以下の税率で源泉徴収が行われます。

なお、確定申告により、総合課税(配当控除の適用はありません。)または申告分離課税を選択することができます。

換金時および償還時

換金時および償還時の差益(換金価額および償還価額から申込手数料(税込)を含む取得費を控除したもの)については、原則として、以下の税率で申告分離課税が適用されます。ただし、源泉徴収口座を選択した場合は以下の税率で源泉徴収が行われます。

税率
20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)

損益通算について

換金時および償還時の差損（譲渡損失）については、確定申告により、上場株式等の譲渡所得、上場株式等の配当所得および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）と損益通算が可能です。また、換金時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳細は販売会社にお問い合わせください。

確定拠出年金制度の加入者に対しては、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

詳細は販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税の取扱いについて

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税対象となる普通分配金、ならびに換金時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率で源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

益金不算入制度の適用はありません。

税率
15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）

詳細は販売会社にお問い合わせください。

< 収益分配金について >

収益分配金には、課税扱いとなる普通分配金と、非課税扱いとなる元本払戻金（特別分配金）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時に個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

< 個別元本について >

受益者毎の取得時の価額（申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）となります。

受益者がファンドを複数回取得した場合、個別元本は当該受益者が取得するつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

同一の販売会社の複数支店等でファンドを取得する場合は当該支店等毎に、複数のコースを保有する場合はコース毎に個別元本の算出が行われる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額がその後の当該受益者の個別元本となります。

（注1）上記は平成30年6月末現在の情報です。税法が改正された場合等は、上記の内容が変更になる場合があります。

（注2）税制の詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下の内容に更新されます。

<更新後>

以下は平成30年6月29日現在の運用状況です。

(1)【投資状況】

安定型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	274,360,911	100.34
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	927,836	0.34
合計(純資産総額)		273,433,075	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

安定成長型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	961,282,196	100.22
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	2,128,618	0.22
合計(純資産総額)		959,153,578	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

成長型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	501,172,939	100.11
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	538,359	0.11
合計(純資産総額)		500,634,580	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(参考)

ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	38,263,690,330	95.82
投資証券	日本	53,625,600	0.13
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	1,614,781,237	4.04
合計(純資産総額)		39,932,097,167	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	1,401,705,000	3.51

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(注2) 時価は、原則として計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
-------	------	---------	---------

株式	アメリカ	17,465,128,585	53.75
	カナダ	610,115,575	1.88
	メキシコ	42,169,519	0.13
	パナマ	43,193,903	0.13
	ドイツ	639,871,278	1.97
	イタリア	390,603,132	1.20
	フランス	576,166,610	1.77
	オランダ	579,546,485	1.78
	スペイン	253,173,750	0.78
	ベルギー	115,002,948	0.35
	オーストリア	57,905,918	0.18
	ルクセンブルク	75,510,104	0.23
	フィンランド	61,344,280	0.19
	アイルランド	311,801,090	0.96
	ポルトガル	9,319,588	0.03
	イギリス	2,505,826,958	7.71
	スイス	1,711,128,208	5.27
	スウェーデン	218,632,051	0.67
	ノルウェー	188,267,115	0.58
	デンマーク	223,697,536	0.69
	ケイマン諸島	422,953,170	1.30
	リベリア	52,418,801	0.16
	オーストラリア	474,114,007	1.46
	バミューダ	328,871,165	1.01
	香港	170,448,715	0.52
	シンガポール	263,520,613	0.81
	タイ	86,669,577	0.27
	韓国	581,567,432	1.79
	台湾	429,568,758	1.32
	中国	271,527,760	0.84
	インド	282,516,894	0.87
	イスラエル	72,036,070	0.22
	南アフリカ	41,905,274	0.13
キュラソー	205,596,614	0.63	
ジャージー	97,513,332	0.30	
英ヴァージン諸島	8,654,204	0.03	
小計	29,868,287,019	91.92	
投資証券	アメリカ	177,835,638	0.55
	カナダ	7,591,408	0.02
	イギリス	42,152,713	0.13
	香港	55,675,705	0.17
	小計	283,255,464	0.87
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	2,342,731,018	7.21
合計(純資産総額)		32,494,273,501	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	1,595,796,813	4.91
		カナダ	79,779,212	0.25
		ドイツ	1,089,534,818	3.35
		スイス	65,531,188	0.20
		オーストラリア	50,091,952	0.15
		香港	39,822,567	0.12
		フランス	795,722,992	2.45
	売建	アメリカ	1,615,745,439	4.97

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(注2) 時価は、原則として計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	5,775,200,921	51.99
	メキシコ	99,744,000	0.90
	小計	5,874,944,921	52.89
地方債証券	日本	1,657,097,000	14.92
特殊債券	日本	841,169,421	7.57
	韓国	100,012,000	0.90
	小計	941,181,421	8.47
社債券	日本	1,637,554,200	14.74
	アメリカ	209,035,000	1.88
	フランス	100,137,000	0.90
	イギリス	99,308,000	0.89
	スウェーデン	100,272,000	0.90
	オーストラリア	100,202,000	0.90
	小計	2,246,508,200	20.22
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		387,982,082	3.49
合計(純資産総額)		11,107,713,624	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
債券先物取引	買建	日本	452,520,000	4.07
	買建	シンガポール	165,935,000	1.49

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(注2) 時価は、原則として計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
-------	------	---------	---------

国債証券	アメリカ	1,903,044,356	20.26
	カナダ	120,590,043	1.28
	メキシコ	266,852,362	2.84
	コロンビア	28,587,978	0.30
	ウルグアイ	11,204,162	0.12
	ドイツ	310,152,196	3.30
	イタリア	568,291,730	6.05
	フランス	447,265,651	4.76
	オランダ	50,460,501	0.54
	スペイン	362,955,193	3.86
	ベルギー	54,923,644	0.58
	オーストリア	91,024,427	0.97
	アイルランド	104,329,579	1.11
	イギリス	334,257,822	3.56
	スウェーデン	53,466,714	0.57
	ノルウェー	77,134,867	0.82
	デンマーク	66,519,367	0.71
	ハンガリー	18,621,138	0.20
	ポーランド	232,520,846	2.48
	オーストラリア	185,429,756	1.97
	ニュージーランド	284,781,780	3.03
	シンガポール	300,607,036	3.20
	マレーシア	193,498,987	2.06
	インドネシア	38,645,006	0.41
	南アフリカ	94,576,010	1.01
	サウジアラビア	21,465,542	0.23
小計	6,221,206,693	66.25	
地方債証券	カナダ	130,552,144	1.39
特殊債券	アメリカ	158,331,837	1.69
	カナダ	38,340,337	0.41
	チリ	22,574,479	0.24
	ドイツ	54,549,832	0.58
	オーストラリア	128,443,731	1.37
	インドネシア	22,297,687	0.24
	国際機関	173,027,848	1.84
	小計	597,565,751	6.36
社債券	アメリカ	743,153,924	7.91
	カナダ	130,804,943	1.39
	メキシコ	53,489,995	0.57
	ドイツ	36,288,067	0.39
	イタリア	60,819,091	0.65
	フランス	22,538,900	0.24
	オランダ	156,868,366	1.67
	スペイン	39,426,830	0.42
	ベルギー	25,727,976	0.27
	アイルランド	41,137,681	0.44
	イギリス	192,063,554	2.05
	スイス	14,872,777	0.16
	ケイマン諸島	36,014,263	0.38
	オーストラリア	43,417,161	0.46
	シンガポール	62,323,320	0.66
	韓国	33,857,324	0.36
	小計	1,692,804,172	18.03
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	748,833,179	7.97
合計（純資産総額）		9,390,961,939	100.00

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
債券先物取引	買建	アメリカ	967,845,094	10.31
		ドイツ	62,340,775	0.66
	売建	アメリカ	226,800,453	2.42

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(注2) 時価は、原則として計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

安定型

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	ラッセル・インベ ストメント日本株式マ ザーファンド	11,260,512	2.3859	26,867,082	2.3856	26,863,077	9.82
日本	親投資信託 受益証券	ラッセル・インベ ストメント外国株式マ ザーファンド	14,433,237	2.7659	39,920,891	2.8127	40,596,365	14.85
日本	親投資信託 受益証券	ラッセル・インベ ストメント日本債券マ ザーファンド	9,555,729	1.4160	13,531,167	1.4250	13,616,913	4.98
日本	親投資信託 受益証券	ラッセル・インベ ストメント外国債券マ ザーファンド	62,486,925	3.1653	197,792,510	3.0932	193,284,556	70.69

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

安定成長型

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	ラッセル・インベ ストメント日本株式マ ザーファンド	100,392,720	2.3837	239,311,864	2.3856	239,496,872	24.97
日本	親投資信託 受益証券	ラッセル・インベ ストメント外国株式マ ザーファンド	86,288,224	2.7682	238,867,554	2.8127	242,702,887	25.30
日本	親投資信託 受益証券	ラッセル・インベ ストメント日本債券マ ザーファンド	33,412,406	1.4161	47,317,182	1.4250	47,612,678	4.96
日本	親投資信託 受益証券	ラッセル・インベ ストメント外国債券マ ザーファンド	139,489,771	3.1668	441,740,631	3.0932	431,469,759	44.98

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

成長型

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	ラッセル・インベ ストメント日本株式マ ザーファンド	73,064,591	2.3851	174,271,822	2.3856	174,302,888	34.82
日本	親投資信託 受益証券	ラッセル・インベ ストメント外国株式マ ザーファンド	71,168,946	2.7714	197,239,533	2.8127	200,176,894	39.98

日本	親投資信託 受益証券	ラッセル・インベ ストメント日本債券マ ザーファンド	17,843,777	1.4159	25,265,004	1.4250	25,427,382	5.08
日本	親投資信託 受益証券	ラッセル・インベ ストメント外国債券マ ザーファンド	32,738,192	3.1720	103,845,553	3.0932	101,265,775	20.23

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

投資有価証券種類別投資比率

安定型

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	親投資信託受益証券	100.34
合計		100.34

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

安定成長型

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	親投資信託受益証券	100.22
合計		100.22

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

成長型

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	親投資信託受益証券	100.11
合計		100.11

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考)ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	三菱商事	卸売業	332,900	2,911.77	969,328,233	3,078.00	1,024,666,200	2.57
2	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	138,300	5,163.56	714,120,890	5,036.00	696,478,800	1.74
3	日本	株式	リクルートホールディ ングス	サービス業	220,700	2,658.61	586,755,227	3,066.00	676,666,200	1.69
4	日本	株式	第一生命ホールディ ングス	保険業	317,500	2,012.94	639,109,831	1,976.00	627,380,000	1.57
5	日本	株式	日本電産	電気機器	37,400	16,774.94	627,382,810	16,625.00	621,775,000	1.56
6	日本	株式	テルモ	精密機器	97,000	5,961.31	578,247,667	6,350.00	615,950,000	1.54
7	日本	株式	花王	化学	72,700	7,900.25	574,348,175	8,450.00	614,315,000	1.54
8	日本	株式	三菱UFJフィナン シャル・グループ	銀行業	938,600	705.28	661,975,808	631.10	592,350,460	1.48
9	日本	株式	任天堂	その他製品	15,700	42,812.69	672,159,253	36,200.00	568,340,000	1.42
10	日本	株式	キーエンス	電気機器	8,900	64,673.55	575,594,647	62,560.00	556,784,000	1.39
11	日本	株式	三井住友フィナンシ ャルグループ	銀行業	126,300	4,463.83	563,782,893	4,306.00	543,847,800	1.36

12	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	74,700	6,978.56	521,298,432	7,170.00	535,599,000	1.34
13	日本	株式	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	985,200	623.10	613,881,147	538.20	530,234,640	1.33
14	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	154,700	3,713.01	574,403,285	3,253.00	503,239,100	1.26
15	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	60,500	8,196.84	495,908,820	7,973.00	482,366,500	1.21
16	日本	株式	新日鐵住金	鉄鋼	218,000	2,357.60	513,958,872	2,175.50	474,259,000	1.19
17	日本	株式	ジェイ エフ イーホールディングス	鉄鋼	223,000	2,218.37	494,697,775	2,096.00	467,408,000	1.17
18	日本	株式	三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	105,000	4,501.87	472,696,689	4,393.00	461,265,000	1.16
19	日本	株式	ユニ・チャーム	化学	134,800	3,118.38	420,357,826	3,333.00	449,288,400	1.13
20	日本	株式	三菱重工業	機械	107,400	4,115.55	442,010,733	4,031.00	432,929,400	1.08
21	日本	株式	SOMPOホールディングス	保険業	94,100	4,430.37	416,898,078	4,480.00	421,568,000	1.06
22	日本	株式	KDDI	情報・通信業	135,000	2,873.39	387,907,650	3,031.00	409,185,000	1.02
23	日本	株式	ソニー	電気機器	72,100	5,387.94	388,470,474	5,664.00	408,374,400	1.02
24	日本	株式	ロート製薬	医薬品	104,900	3,143.26	329,728,720	3,555.00	372,919,500	0.93
25	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1,976,000	194.45	384,233,667	186.50	368,524,000	0.92
26	日本	株式	三井物産	卸売業	198,800	1,877.02	373,152,911	1,847.50	367,283,000	0.92
27	日本	株式	オリックス	その他金融業	195,600	1,869.55	365,685,851	1,752.00	342,691,200	0.86
28	日本	株式	マツダ	輸送用機器	251,800	1,462.51	368,260,956	1,360.00	342,448,000	0.86
29	日本	株式	パナソニック	電気機器	225,100	1,575.91	354,737,341	1,493.50	336,186,850	0.84
30	日本	株式	ミスミグループ本社	卸売業	98,400	3,144.04	309,374,364	3,230.00	317,832,000	0.80

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

投資有価証券種類別および業種別投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.48
		鉱業	0.54
		建設業	1.90
		食料品	1.63
		繊維製品	0.03
		パルプ・紙	0.54
		化学	5.72
		医薬品	4.56
		ゴム製品	0.18
		ガラス・土石製品	1.24
		鉄鋼	2.82
		非鉄金属	1.69
		金属製品	1.02
		機械	3.64
		電気機器	9.26
		輸送用機器	7.33
		精密機器	4.03
		その他製品	3.33
		電気・ガス業	0.96
		陸運業	2.73

		海運業	0.74
		空運業	0.04
		倉庫・運輸関連業	0.11
		情報・通信業	9.46
		卸売業	6.26
		小売業	5.79
		銀行業	6.09
		証券、商品先物取引業	2.06
		保険業	4.07
		その他金融業	1.51
		不動産業	1.25
		サービス業	4.81
投資証券	国内		0.13
合計			95.96

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該業種または種類の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(有価証券先物取引等)

資産の種類	取引所	資産の名称	限月	買建/ 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数 先物取引	大阪取引所	TOPIX株価 指数先物	2018年 9月	買建	81	1,439,405,620	1,401,705,000	3.51

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(注2) 評価金額は、原則として計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場
で評価しております。

(参考)ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテ クノロジー・ライ フサイエンス	46,499	14,352.51	667,377,530	13,485.87	627,079,934	1.93
2	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・ サービス	56,327	10,722.90	603,989,252	10,902.56	614,108,508	1.89
3	アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ ハードウェアおよ び機器	28,427	20,033.46	569,491,251	20,505.17	582,900,468	1.79
4	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	ソフトウェア・ サービス	4,561	119,081.42	543,130,383	123,165.87	561,759,573	1.73
5	スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテ クノロジー・ライ フサイエンス	20,678	24,002.28	496,319,326	24,083.13	497,991,086	1.53
6	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテ クノロジー・ライ フサイエンス	115,825	4,012.77	464,779,598	4,019.23	465,527,824	1.43
7	アメリカ	株式	WELLS FARGO & CO	銀行	75,315	5,824.75	438,691,248	5,928.26	446,486,917	1.37
8	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバ コ	51,489	8,358.13	430,351,982	8,460.14	435,604,354	1.34

9	台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	半導体・半導体製造装置	561,293	855.78	480,343,430	765.31	429,568,758	1.32
10	アメリカ	株式	MASTERCARD INC - A	ソフトウェア・サービス	19,329	19,824.24	383,182,805	21,787.43	421,129,312	1.30
11	アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	ソフトウェア・サービス	18,933	18,983.03	359,405,786	21,691.26	410,680,705	1.26
12	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	ソフトウェア・サービス	3,178	119,512.53	379,810,826	124,554.26	395,833,442	1.22
13	アメリカ	株式	PEPSICO INC	食品・飲料・タバコ	32,665	11,972.58	391,084,567	12,013.48	392,420,559	1.21
14	アメリカ	株式	CITIGROUP INC	銀行	51,581	7,660.42	395,132,227	7,392.91	381,333,959	1.17
15	アメリカ	株式	ORACLE CORP	ソフトウェア・サービス	74,644	5,145.36	384,070,423	4,846.07	361,730,318	1.11
16	イギリス	株式	BP PLC	エネルギー	403,636	736.33	297,209,705	842.23	339,957,073	1.05
17	アメリカ	株式	MOODY'S CORP	各種金融	17,089	18,413.75	314,672,629	18,855.91	322,228,701	0.99
18	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	67,624	4,926.39	333,142,800	4,623.83	312,682,556	0.96
19	アメリカ	株式	HALLIBURTON CO	エネルギー	57,934	5,597.75	324,300,240	5,043.94	292,215,632	0.90
20	アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	50,782	5,947.05	302,003,194	5,444.09	276,462,032	0.85
21	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	1,467	167,437.61	245,630,987	188,078.28	275,910,841	0.85
22	アメリカ	株式	CIGNA CORP	ヘルスケア機器・サービス	13,620	19,270.05	262,458,148	18,765.27	255,582,983	0.79
23	アメリカ	株式	GILEAD SCIENCES INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	31,761	8,213.87	260,880,789	7,774.27	246,918,850	0.76
24	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	8,841	26,641.36	235,536,293	27,071.24	239,336,886	0.74
25	アメリカ	株式	BECTON DICKINSON AND CO	ヘルスケア機器・サービス	8,617	25,722.65	221,652,144	26,496.43	228,319,806	0.70
26	イギリス	株式	DIAGEO PLC	食品・飲料・タバコ	57,192	3,555.46	203,344,331	3,955.98	226,250,545	0.70
27	アイルランド	株式	MEDTRONIC PLC	ヘルスケア機器・サービス	23,587	9,048.11	213,417,834	9,542.91	225,088,812	0.69
28	オランダ	株式	UNILEVER NV-CVA	家庭用品・パーソナル用品	36,283	5,931.18	215,201,247	6,072.52	220,329,506	0.68
29	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	24,062	8,663.01	208,449,582	9,060.96	218,024,911	0.67
30	インド	株式	HDFC BANK LTD-ADR	銀行	17,895	10,895.92	194,982,628	11,677.44	208,967,889	0.64

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

投資有価証券種類別および業種別投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
----	---------	----	----------

株式	外国	エネルギー	7.55
		素材	3.40
		資本財	6.00
		商業・専門サービス	0.99
		運輸	1.30
		自動車・自動車部品	1.27
		耐久消費財・アパレル	3.29
		消費者サービス	2.50
		メディア	1.08
		小売	3.66
		食品・生活必需品小売り	1.41
		食品・飲料・タバコ	6.41
		家庭用品・パーソナル用品	2.29
		ヘルスケア機器・サービス	4.59
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.38
		銀行	9.35
		各種金融	4.31
		保険	2.44
		不動産	0.68
		ソフトウェア・サービス	12.10
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.01		
電気通信サービス	1.38		
公益事業	1.83		
半導体・半導体製造装置	2.71		
投資証券	外国		0.87
合計			92.79

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該業種または種類の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(有価証券先物取引等)

資産の種類	取引所	資産の名称	限月	買建/ 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
-------	-----	-------	----	-----------	----	-------------	------------	-----------------

株価指数 先物取引	シカゴ商業取引所	S&P500 EMINI 株価指数先物取引	2018年 9月	買建	96	1,463,950,126	1,442,944,944	4.44
	Euronext	CAC40 10EURO 株価指数先物取引	2018年 7月	買建	118	828,630,712	795,722,992	2.45
	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	DAX INDEX 株価指数先物取引	2018年 9月	買建	20	827,960,078	776,637,541	2.39
	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EURO STOXX 50 株価指数先物取引	2018年 9月	買建	73	318,792,927	312,897,277	0.96
	インターコンチネンタル取引所	FTSE 100 株価指数先物取引	2018年 9月	買建	14	153,987,879	152,851,869	0.47
	モントリオール取引所	S&P/TSX 60 株価指数先物取引	2018年 9月	買建	5	80,029,831	79,779,212	0.25
	ユーレックス・チューリッヒ取引所	SWISS MKT 株価指数先物取引	2018年 9月	買建	7	65,870,337	65,531,188	0.20
	シドニー先物取引所	SPI 200 株価指数先物取引	2018年 9月	買建	4	49,370,768	50,091,952	0.15
	香港先物取引所	HANG SENG 株価指数先物取引	2018年 7月	買建	2	40,480,128	39,822,567	0.12
	インターコンチネンタル取引所	FTSE 100 株価指数先物取引	2018年 9月	売建	75	825,399,579	818,849,316	2.52
	ニューヨーク証券取引所	miniMSCI Emg 株価指数先物取引	2018年 9月	売建	138	866,295,323	796,896,123	2.45

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(注2) 評価金額は、原則として計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

(参考)ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド
投資有価証券の主要銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	特殊債券	第3回 公営企業債券(20年)	300,000,000	104.82	314,466,000	104.62	313,869,000	1.03	2023/3/22	2.83
2	日本	国債証券	第162回 利付国債(20年)	255,000,000	100.61	256,556,700	102.29	260,842,050	0.6	2037/9/20	2.35
3	日本	国債証券	第160回 利付国債(20年)	235,000,000	102.88	241,789,150	104.49	245,563,250	0.7	2037/3/20	2.21
4	日本	国債証券	第156回 利付国債(20年)	245,000,000	98.40	241,089,800	100.00	245,000,000	0.4	2036/3/20	2.21
5	日本	地方債証券	第16回 平成21年度愛知県公募公債	200,000,000	122.36	244,738,000	121.95	243,912,000	2.218	2029/12/20	2.20
6	日本	国債証券	第135回 利付国債(5年)	240,000,000	101.02	242,470,000	101.01	242,445,600	0.1	2023/3/20	2.18
7	日本	国債証券	第22回 利付国債(物価連動10年)	200,000,000	105.78	213,163,281	105.80	213,699,071	0.1	2027/3/10	1.92
8	日本	地方債証券	第724回 東京都公募公債	200,000,000	103.60	207,212,000	103.49	206,988,000	0.7	2023/9/20	1.86
9	日本	国債証券	第20回 利付国債(物価連動10年)	190,000,000	105.00	200,098,500	104.85	200,808,720	0.1	2025/3/10	1.81

10	日本	地方債証券	第12回 平成29年度静岡県公募公債(5年)	200,000,000	100.02	200,044,000	100.00	200,000,000	0.03	2022/12/20	1.80
11	日本	地方債証券	第10回 平成29年度福岡市公募公債(5年)	200,000,000	100.00	200,000,000	100.00	200,000,000	0.03	2022/12/26	1.80
12	日本	国債証券	第347回 利付国債(10年)	190,000,000	100.72	191,384,000	100.89	191,702,400	0.1	2027/6/20	1.73
13	日本	国債証券	第348回 利付国債(10年)	180,000,000	100.68	181,231,500	100.87	181,575,000	0.1	2027/9/20	1.63
14	日本	地方債証券	第136回 共同発行市場公募地方債	150,000,000	103.23	154,858,500	103.36	155,046,000	0.611	2024/7/25	1.40
15	日本	国債証券	第389回 利付国債(2年)	140,000,000	100.46	140,648,200	100.45	140,631,400	0.1	2020/6/1	1.27
16	日本	国債証券	第340回 利付国債(10年)	130,000,000	103.40	134,428,700	103.33	134,335,500	0.4	2025/9/20	1.21
17	日本	国債証券	第345回 利付国債(10年)	120,000,000	100.86	121,033,200	101.01	121,220,400	0.1	2026/12/20	1.09
18	日本	国債証券	第143回 利付国債(20年)	100,000,000	119.04	119,044,000	119.41	119,414,000	1.6	2033/3/20	1.08
19	日本	地方債証券	第16回 東京都公募公債	100,000,000	119.04	119,043,000	118.63	118,634,000	2.01	2028/12/20	1.07
20	日本	国債証券	第138回 利付国債(20年)	100,000,000	117.41	117,413,000	117.58	117,583,000	1.5	2032/6/20	1.06
21	日本	地方債証券	第32回 東京都公募公債(20年)	100,000,000	113.06	113,064,000	112.93	112,938,000	1.293	2035/6/20	1.02
22	日本	地方債証券	第4回 静岡県公募公債(15年)	100,000,000	111.33	111,335,000	111.24	111,247,000	1.338	2028/6/23	1.00
23	日本	国債証券	第118回 利付国債(20年)	90,000,000	122.49	110,245,000	122.25	110,025,900	2	2030/6/20	0.99
24	日本	国債証券	第25回 利付国債(30年)	80,000,000	132.03	105,629,600	133.01	106,415,200	2.3	2036/12/20	0.96
25	日本	国債証券	第14回 利付国債(30年)	80,000,000	131.95	105,567,200	132.11	105,688,000	2.4	2034/3/20	0.95
26	アメリカ	社債券	第15回 ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コーポレーション	100,000,000	106.10	106,103,000	104.84	104,846,000	2.215	2020/11/20	0.94
27	日本	社債券	第372回 中国電力株式会社社債	100,000,000	104.98	104,982,000	104.33	104,331,000	1.204	2022/8/25	0.94

28	アメリカ	社債券	第17回 シティグループ・インク円貨社債	100,000,000	105.20	105,207,000	104.18	104,189,000	2.04	2020/9/16	0.94
29	日本	社債券	第304回 北陸電力株式会社社債	100,000,000	104.53	104,530,000	104.09	104,099,000	0.989	2023/10/25	0.94
30	日本	社債券	第105回 三菱地所株式会社無担保社債	100,000,000	104.38	104,385,000	103.68	103,683,000	1.178	2022/3/23	0.93

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

投資有価証券種類別投資比率

国内/外国	種類	投資比率(%)
国債証券	国内	51.99
	外国	0.90
地方債証券	国内	14.92
特殊債券	国内	7.57
	外国	0.90
社債券	国内	14.74
	外国	5.48
合計		96.51

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(有価証券先物取引等)

資産の種類	取引所	資産の名称	限月	買建/売建	数量	帳簿価額(円)	評価額(円)	投資比率(%)
債券先物取引	大阪取引所	長期国債標準物先物	2018年9月	買建	3	452,012,400	452,520,000	4.07
	シンガポール取引所	10年ミニ国債標準物先物取引	2018年9月	買建	11	165,947,815	165,935,000	1.49

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(注2) 評価金額は、原則として計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

(参考)ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額単価(円)	帳簿価額金額(円)	評価額単価(円)	評価額金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
1	スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	2,045,000	13,032.17	266,507,965	12,960.09	265,033,905	1.3	2026/10/31	2.82
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,230,000	10,500.82	234,168,450	10,520.31	234,602,977	2.25	2027/8/15	2.50
3	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT	1,095,000	20,378.87	223,148,704	20,629.32	225,891,107	4.5	2041/4/25	2.41
4	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	1,375,000	16,836.61	231,503,446	15,558.51	213,929,539	5.25	2029/11/1	2.28
5	イギリス	国債証券	UK TSY	935,000	19,710.71	184,295,151	20,207.43	188,939,524	4.25	2036/3/7	2.01
6	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,455,000	11,005.25	160,126,414	11,015.97	160,282,425	1.5	2018/12/31	1.71

7	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	995,000	15,047.92	149,726,812	14,331.88	142,602,212	5	2022/3/1	1.52
8	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,285,000	10,980.98	141,105,717	11,019.29	141,597,882	0.75	2018/9/30	1.51
9	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,250,000	10,961.14	137,014,330	10,952.52	136,906,553	1.625	2019/8/31	1.46
10	ニュージー ランド	国債証券	NEW ZEALAND GOVERNMENT	1,575,000	8,530.12	134,349,463	8,575.63	135,066,179	5.5	2023/4/15	1.44
11	ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	975,000	13,448.31	131,121,053	13,711.41	133,686,294	1	2025/8/15	1.42
12	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,308,000	9,926.16	129,834,178	9,981.87	130,562,893	1.5	2026/8/15	1.39
13	オースト ラリア	特殊債券	QUEENSLAND TREASURY CORP	1,485,000	8,734.27	129,704,012	8,649.40	128,443,731	6.25	2020/2/21	1.37
14	アメリカ	国債証券	TSY INFL IX N/B	1,140,000	10,889.29	126,080,726	10,824.51	127,079,289	0.125	2022/4/15	1.35
15	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,165,000	10,854.80	126,458,444	10,840.21	126,288,512	1.5	2020/5/31	1.34
16	ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	860,000	13,875.88	119,332,575	14,049.25	120,823,555	1.5	2024/5/15	1.29
17	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,020,000	10,579.23	107,908,241	10,579.00	107,905,898	1.125	2021/6/30	1.15
18	ポーラ ンド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	3,818,000	2,794.12	106,679,589	2,800.57	106,925,781	2.5	2026/7/25	1.14
19	アイル ランド	国債証券	IRISH TREASURY	611,000	17,015.98	103,967,677	17,075.21	104,329,579	5.4	2025/3/13	1.11
20	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	937,000	10,496.65	98,353,663	10,506.49	98,445,861	2.25	2027/11/15	1.05
21	南アフリ カ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	14,320,000	703.39	100,726,264	660.44	94,576,010	7	2031/2/28	1.01
22	ニュージー ランド	国債証券	NEW ZEALAND GOVERNMENT	1,200,000	7,694.87	92,338,482	7,627.31	91,527,816	5	2019/3/15	0.97
23	シンガ ポール	国債証券	SINGAPORE GOVERNMENT	1,095,000	8,297.22	90,854,575	8,255.76	90,400,665	2.75	2023/7/1	0.96
24	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	810,000	11,181.34	90,568,870	11,121.31	90,082,682	3.75	2018/11/15	0.96
25	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	13,433,800	635.05	85,312,259	626.94	84,222,940	10	2024/12/5	0.90
26	アメリカ	国債証券	TSY INFL IX N/B	510,000	13,744.54	79,062,596	13,986.29	81,575,954	2.125	2041/2/15	0.87
27	ノルウェ ー	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT	5,550,000	1,377.71	76,463,359	1,389.81	77,134,867	2	2023/5/24	0.82
28	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	535,000	13,991.04	74,852,105	13,971.70	74,748,612	5.375	2031/2/15	0.80
29	イギリス	国債証券	UK TSY	375,000	18,330.48	68,739,315	18,917.86	70,941,999	3.25	2044/1/22	0.76
30	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	595,000	12,320.78	73,308,652	11,574.24	68,866,780	1.25	2026/12/1	0.73

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

投資有価証券種類別投資比率

種類	国内 / 外国	投資比率 (%)
国債証券	外国	66.25
地方債証券	外国	1.39
特殊債証券	外国	6.36
社債券	外国	18.03
合計		95.15

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(有価証券先物取引等)

種類	取引所	資産の名称	限月	買建 / 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
債券 先物 取引	シカゴ商品取引所	US 5YR NOTE 債券先物取引	2018年 9月	買建	63	793,112,924	791,395,619	8.43
	シカゴ商品取引所	US 10YR ULT 債券先物取引	2018年 9月	売建	16	226,840,548	226,800,453	2.42
	シカゴ商品取引所	US ULTRA 債券先物取引	2018年 9月	買建	10	173,031,534	176,449,475	1.88
	ユーレックス・ドイツ金 融先物取引所	EURO-BUND 債券先物取引	2018年 9月	買建	3	61,888,500	62,340,775	0.66

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(注2) 評価金額は、原則として計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成30年6月末日および同日1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

安定型

期	年月日	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
3期	(平成20年11月18日)	201,494,128	201,494,128	0.8364	0.8364
4期	(平成21年11月18日)	235,535,780	235,535,780	0.9469	0.9469
5期	(平成22年11月18日)	255,425,450	255,425,450	0.9920	0.9920
6期	(平成23年11月18日)	274,661,853	274,661,853	0.9921	0.9921
7期	(平成24年11月19日)	361,376,035	361,376,035	1.0854	1.0854
8期	(平成25年11月18日)	256,067,705	256,067,705	1.2246	1.2246
9期	(平成26年11月18日)	231,717,902	231,717,902	1.3266	1.3266
10期	(平成27年11月18日)	230,901,779	230,901,779	1.3749	1.3749
11期	(平成28年11月18日)	178,850,404	178,850,404	1.3693	1.3693
12期	(平成29年11月20日)	266,448,498	266,448,498	1.4640	1.4640
	平成29年6月末日	214,414,519		1.4340	
	7月末日	220,650,091		1.4372	
	8月末日	227,666,595		1.4433	
	9月末日	237,242,635		1.4549	
	10月末日	245,689,968		1.4665	
	11月末日	268,294,644		1.4725	
	12月末日	272,990,620		1.4781	
	平成30年1月末日	275,270,010		1.4765	
	2月末日	269,624,428		1.4578	

3月末日	259,424,027		1.4556
4月末日	267,149,311		1.4599
5月末日	268,527,003		1.4541
6月末日	273,433,075		1.4521

安定成長型

期	年月日	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
3期	(平成20年11月18日)	677,787,267	677,787,267	0.7091	0.7091
4期	(平成21年11月18日)	1,025,005,054	1,025,005,054	0.8216	0.8216
5期	(平成22年11月18日)	1,152,760,675	1,152,760,675	0.8572	0.8572
6期	(平成23年11月18日)	1,221,305,755	1,221,305,755	0.8209	0.8209
7期	(平成24年11月19日)	1,464,905,284	1,464,905,284	0.9045	0.9045
8期	(平成25年11月18日)	1,036,837,444	1,036,837,444	1.1697	1.1697
9期	(平成26年11月18日)	702,869,410	702,869,410	1.3011	1.3011
10期	(平成27年11月18日)	696,999,688	696,999,688	1.3941	1.3941
11期	(平成28年11月18日)	720,926,189	720,926,189	1.3618	1.3618
12期	(平成29年11月20日)	880,519,892	880,519,892	1.5390	1.5390
	平成29年 6月末日	822,538,250		1.4758	
	7月末日	799,409,043		1.4819	
	8月末日	814,231,488		1.4859	
	9月末日	840,554,469		1.5161	
	10月末日	871,748,239		1.5424	
	11月末日	894,824,158		1.5544	
	12月末日	921,230,862		1.5696	
	平成30年 1月末日	943,115,382		1.5732	
	2月末日	916,510,888		1.5402	
	3月末日	922,726,984		1.5225	
	4月末日	938,473,000		1.5446	
	5月末日	941,513,299		1.5367	
	6月末日	959,153,578		1.5327	

成長型

期	年月日	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
3期	(平成20年11月18日)	381,777,549	381,777,549	0.5968	0.5968
4期	(平成21年11月18日)	502,253,064	502,253,064	0.7122	0.7122
5期	(平成22年11月18日)	522,676,221	522,676,221	0.7337	0.7337
6期	(平成23年11月18日)	474,648,912	474,648,912	0.6726	0.6726
7期	(平成24年11月19日)	524,269,356	524,269,356	0.7466	0.7466
8期	(平成25年11月18日)	604,883,018	604,883,018	1.0996	1.0996
9期	(平成26年11月18日)	550,289,100	550,289,100	1.2595	1.2595
10期	(平成27年11月18日)	482,453,745	482,453,745	1.3839	1.3839
11期	(平成28年11月18日)	462,037,836	462,037,836	1.3171	1.3171
12期	(平成29年11月20日)	501,951,489	501,951,489	1.5719	1.5719
	平成29年 6月末日	496,546,017		1.4798	
	7月末日	469,125,562		1.4884	
	8月末日	483,846,499		1.4903	
	9月末日	484,129,181		1.5384	
	10月末日	494,927,373		1.5774	
	11月末日	512,752,275		1.5942	
	12月末日	535,834,972		1.6199	
	平成30年 1月末日	547,785,711		1.6295	
	2月末日	539,085,818		1.5792	
	3月末日	533,234,021		1.5440	
	4月末日	551,164,359		1.5857	

5月末日	554,398,729		1.5767	
6月末日	500,634,580		1.5714	

【分配の推移】

安定型

期	1口当たりの分配金(円)
3期	0.0000
4期	0.0000
5期	0.0000
6期	0.0000
7期	0.0000
8期	0.0000
9期	0.0000
10期	0.0000
11期	0.0000
12期	0.0000

安定成長型

期	1口当たりの分配金(円)
3期	0.0000
4期	0.0000
5期	0.0000
6期	0.0000
7期	0.0000
8期	0.0000
9期	0.0000
10期	0.0000
11期	0.0000
12期	0.0000

成長型

期	1口当たりの分配金(円)
3期	0.0000
4期	0.0000
5期	0.0000
6期	0.0000
7期	0.0000
8期	0.0000
9期	0.0000
10期	0.0000
11期	0.0000
12期	0.0000

【収益率の推移】

安定型

期	収益率(%)
3期	14.3
4期	13.2
5期	4.8
6期	0.0
7期	9.4
8期	12.8
9期	8.3
10期	3.6
11期	0.4
12期	6.9

13期（中間）	0.2
---------	-----

安定成長型

期	収益率(%)
3期	27.2
4期	15.9
5期	4.3
6期	4.2
7期	10.2
8期	29.3
9期	11.2
10期	7.1
11期	2.3
12期	13.0
13期（中間）	1.4

成長型

期	収益率(%)
3期	39.4
4期	19.3
5期	3.0
6期	8.3
7期	11.0
8期	47.3
9期	14.5
10期	9.9
11期	4.8
12期	19.3
13期（中間）	3.0

（注1）収益率は、各計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を、前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて算出しています。

（注2）収益率は、小数点第2位を四捨五入しています。

（参考情報）

基準価額・純資産の推移（2008年6月末～2018年6月末）



分配の推移（1万口当たり、税引前）

	安定型	安定成長型	成長型
第8期(2013年11月)	0円	0円	0円
第9期(2014年11月)	0円	0円	0円
第10期(2015年11月)	0円	0円	0円
第11期(2016年11月)	0円	0円	0円
第12期(2017年11月)	0円	0円	0円
設定来累計	0円	0円	0円

※分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後のものです。

※分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。なお、各ファンドは分配実績がないため、分配金再投資基準価額は基準価額と同じになります。

主要な資産の状況 ※比率は各ファンドの純資産総額に対する投資比率です。

組入銘柄一覧

銘柄名	比率		
	安定型	安定成長型	成長型
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	9.8%	25.0%	34.8%
ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド	14.8%	25.3%	40.0%
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	5.0%	5.0%	5.1%
ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド	70.7%	45.0%	20.2%

※マザーファンドについては、後述の「各マザーファンドの主要な資産の状況」をご参照ください。

年間収益率の推移（暦年ベース） ※各ファンドにベンチマークはありません。

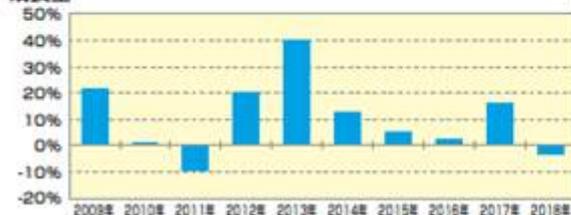
安定型



安定成長型



成長型



※各ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※2018年は6月末までの収益率を表示しています。

各マザーファンドの主要な資産の状況

■ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド

ポートフォリオの状況

資産の種類	国/地域	比率
株式	日本	95.8%
投資証券	日本	0.1%
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		4.0%
合計(純資産総額)		100.0%

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率
1	三菱商事	株式	日本	卸売業	2.6%
2	日本電信電話	株式	日本	情報・通信業	1.7%
3	リクルートホールディングス	株式	日本	サービス業	1.7%
4	第一生命ホールディングス	株式	日本	保険業	1.6%
5	日本電産	株式	日本	電気機器	1.6%
6	テルモ	株式	日本	精密機器	1.5%
7	花王	株式	日本	化学	1.5%
8	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	1.5%
9	任天堂	株式	日本	その他製品	1.4%
10	キーエンス	株式	日本	電気機器	1.4%

組入上位5業種

業種	比率
情報・通信業	9.5%
電気機器	9.3%
輸送用機器	7.3%
卸売業	6.3%
銀行業	6.1%

※比率は、当該マザーファンドの純資産総額に対する投資比率です。

■ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド

ポートフォリオの状況

資産の種類	国/地域	比率
株式	アメリカ	53.7%
	イギリス	7.7%
	スイス	5.3%
	ドイツ	2.0%
	カナダ	1.9%
	その他	21.3%
	小計	91.9%
投資証券	アメリカ	0.5%
	香港	0.2%
	イギリス	0.1%
	カナダ	0.0%
	小計	0.9%
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		7.2%
合計(純資産総額)		100.0%

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率
1	JOHNSON & JOHNSON	株式	アメリカ	医薬品・バイオテック/ロジック・ライフサイエンス	1.9%
2	MICROSOFT CORP	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.9%
3	APPLE INC	株式	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよびサービス	1.8%
4	ALPHABET INC-CL C	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.7%
5	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	株式	スイス	医薬品・バイオテック/ロジック・ライフサイエンス	1.5%
6	PFIZER INC	株式	アメリカ	医薬品・バイオテック/ロジック・ライフサイエンス	1.4%
7	WELLS FARGO & CO	株式	アメリカ	銀行	1.4%
8	NESTLE SA-REG	株式	スイス	食品・飲料・タバコ	1.3%
9	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	株式	台湾	半導体・半導体製造装置	1.3%
10	MASTERCARD INC - A	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.3%

組入上位5業種

業種	比率
ソフトウェア・サービス	12.1%
銀行	9.4%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.4%
エネルギー	7.5%
食品・飲料・タバコ	6.4%

※比率は、当該マザーファンドの純資産総額に対する投資比率です。

■ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド

ポートフォリオの状況

資産の種類	国/地域	比率
国債証券	日本	52.0%
	メキシコ	0.9%
	小計	52.9%
地方債証券	日本	14.9%
特殊債券	日本	7.6%
	韓国	0.9%
	小計	8.5%
社債券	日本	14.7%
	アメリカ	1.9%
	その他	3.6%
	小計	20.2%
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		3.5%
合計(純資産総額)		100.0%

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	償還期限	比率
1	第3回 公営企業金融公庫(20年)	特殊債券	日本	2023/3/22	2.8%
2	第162回 利付国債(20年)	国債証券	日本	2037/9/20	2.3%
3	第160回 利付国債(20年)	国債証券	日本	2037/3/20	2.2%
4	第156回 利付国債(20年)	国債証券	日本	2036/3/20	2.2%
5	第16回 平成21年度愛知県公募公債	地方債証券	日本	2029/12/20	2.2%
6	第135回 利付国債(5年)	国債証券	日本	2023/3/20	2.2%
7	第22回 利付国債(物価連動10年)	国債証券	日本	2027/3/10	1.9%
8	第724回 東京都公募公債	地方債証券	日本	2023/9/20	1.9%
9	第20回 利付国債(物価連動10年)	国債証券	日本	2025/3/10	1.8%
10	第12回 平成29年度静岡県公募公債(5年)	地方債証券	日本	2022/12/20	1.8%

※比率は、当該マザーファンドの純資産総額に対する投資比率です。

■ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド

ポートフォリオの状況

資産の種類	国/地域	比率
国債証券	アメリカ	20.3%
	イタリア	6.1%
	その他	39.9%
	小計	66.2%
地方債証券	カナダ	1.4%
特殊債券	国際機関	1.8%
	アメリカ	1.7%
	その他	2.8%
	小計	6.4%
社債券	アメリカ	7.9%
	イギリス	2.0%
	その他	8.1%
	小計	18.0%
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		8.0%
合計(純資産総額)		100.0%

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	償還期限	比率
1	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	スペイン	2026/10/31	2.8%
2	US TREASURY N/B	国債証券	アメリカ	2027/8/15	2.5%
3	FRANCE GOVERNMENT	国債証券	フランス	2041/4/25	2.4%
4	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	イタリア	2029/11/1	2.3%
5	UK TSY	国債証券	イギリス	2036/3/7	2.0%
6	US TREASURY N/B	国債証券	アメリカ	2018/12/31	1.7%
7	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	イタリア	2022/3/1	1.5%
8	US TREASURY N/B	国債証券	アメリカ	2018/9/30	1.5%
9	US TREASURY N/B	国債証券	アメリカ	2019/8/31	1.5%
10	NEW ZEALAND GOVERNMENT	国債証券	ニュージーランド	2023/4/15	1.4%

※比率は、当該マザーファンドの純資産総額に対する投資比率です。

- ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 最新の運用実績は委託会社のホームページで提供しております。

(4)【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績は次の通りです。

安定型

期	設定口数(口)	解約口数(口)
3期	85,404,336	25,956,672
4期	46,712,435	38,860,363
5期	40,485,555	31,762,514
6期	48,975,197	29,600,134
7期	69,449,085	13,361,641
8期	31,837,130	155,661,369
9期	21,768,377	56,214,240
10期	27,244,500	33,970,422
11期	25,577,569	62,902,036
12期	68,222,874	16,840,105
13期(中間)	22,622,314	20,309,893

(注) 本邦外における設定、解約の実績はありません。

安定成長型

期	設定口数(口)	解約口数(口)
3期	330,515,927	48,397,587
4期	320,823,659	29,188,026
5期	264,139,120	166,816,635
6期	244,201,559	101,305,085
7期	208,532,456	76,674,901
8期	154,627,956	887,828,923
9期	90,136,189	436,309,843
10期	84,083,492	124,363,506
11期	92,567,050	63,128,969
12期	108,064,907	65,322,513
13期(中間)	92,313,089	51,656,835

(注) 本邦外における設定、解約の実績はありません。

成長型

期	設定口数(口)	解約口数(口)
3期	121,561,909	66,411,843
4期	94,386,115	28,857,057
5期	81,811,543	74,611,153
6期	53,995,659	60,723,649
7期	42,850,769	46,284,315
8期	65,304,126	217,435,425
9期	84,044,356	197,218,023
10期	66,657,548	154,972,682
11期	55,269,727	53,069,356
12期	70,408,103	101,886,369
13期(中間)	42,850,253	11,108,753

(注) 本邦外における設定、解約の実績はありません。

第3【ファンドの経理状況】

1【財務諸表】

末尾に以下の内容が追加されます。

<追加>

(1) ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成29年11月21日から平成30年5月20日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定型】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 平成29年11月20日現在	当中間計算期間末 平成30年 5月20日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	1,618,330
コール・ローン	1,423,504	-
親投資信託受益証券	264,762,968	271,269,082
派生商品評価勘定	1,432,221	1,195,468
未収入金	448,408	262,306
流動資産合計	268,067,101	274,345,186
資産合計	268,067,101	274,345,186
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	3,066,794
未払金	133,310	-
未払解約金	35,254	263,289
未払受託者報酬	125,335	144,121
未払委託者報酬	1,324,697	1,469,926
未払利息	3	-
その他未払費用	4	12
流動負債合計	1,618,603	4,944,142
負債合計	1,618,603	4,944,142
純資産の部		
元本等		
元本	181,997,847	184,310,268
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	84,450,651	85,090,776
(分配準備積立金)	40,345,384	36,120,454
元本等合計	266,448,498	269,401,044
純資産合計	266,448,498	269,401,044
負債純資産合計	268,067,101	274,345,186

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 平成28年11月19日 至 平成29年 5月18日	当中間計算期間 自 平成29年11月21日 至 平成30年 5月20日
営業収益		
有価証券売買等損益	13,139,313	308,847
為替差損益	4,918,966	723,183
営業収益合計	8,220,347	1,032,030
営業費用		
支払利息	360	310
受託者報酬	104,623	144,121
委託者報酬	1,150,820	1,469,926

その他費用	67	62
営業費用合計	1,255,870	1,614,419
営業利益又は営業損失（ ）	6,964,477	582,389
経常利益又は経常損失（ ）	6,964,477	582,389
中間純利益又は中間純損失（ ）	6,964,477	582,389
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部 解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	230,836	29,996
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	48,235,326	84,450,651
剰余金増加額又は欠損金減少額	9,983,085	10,632,683
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	9,983,085	10,632,683
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,933,001	9,440,165
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	3,933,001	9,440,165
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	61,019,051	85,090,776

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価 基準及び評価方 法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等 の評価基準及び 評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として中間計算期間末日において発表されている対 顧客先物相場の仲値によっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末 平成29年11月20日現在	当中間計算期間末 平成30年 5月20日現在
1. 期首元本額	130,615,078円	181,997,847円
期中追加設定元本額	68,222,874円	22,622,314円
期中一部解約元本額	16,840,105円	20,309,893円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	181,997,847口	184,310,268口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 平成28年11月19日 至 平成29年 5月18日	当中間計算期間 自 平成29年11月21日 至 平成30年 5月20日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一 部を委託するために要する費用として、当該委 託を受けた者と委託者の間で別に定める取決め に基づく金額を、委託者報酬の中から支弁して おります。	同左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	前計算期間末 平成29年11月20日現在	当中間計算期間末 平成30年 5月20日現在
1. 中間貸借対照表 計上額、時価及 びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として計算期 間末日の時価で計上しているため、その 差額はありません。	中間貸借対照表計上額は、原則として中 間計算期間末日の時価で計上しているた め、その差額はありません。

2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引等に関する事項	<p>有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品</p> <p>有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引等 「(デリバティブ取引等に関する注記)」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。</p>	<p>有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 同左</p> <p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引等 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引等に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引等における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引等のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

(有価証券に関する注記)

前計算期間末 平成29年11月20日現在	当中間計算期間末 平成30年5月20日現在
該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連 前計算期間末(平成29年11月20日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 売建	171,643,488	-	170,211,267	1,432,221
	米ドル	75,583,137	-	75,070,061	513,076
	カナダドル	3,688,585	-	3,654,962	33,623
	ユーロ	73,920,659	-	73,178,126	742,533
	英ポンド	11,832,942	-	11,754,281	78,661
	スイスフラン	301,593	-	300,510	1,083
	スウェーデンクローネ	1,317,477	-	1,302,782	14,695
	オーストラリアドル	3,609,276	-	3,570,712	38,564
	シンガポールドル	1,389,819	-	1,379,833	9,986
	合計		171,643,488	-	170,211,267

(注) 1. 為替予約の評価方法

(1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2)計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

通貨関連 当中間計算期間末（平成30年 5月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建	186,899,428	-	188,770,754	1,871,326
	米ドル	79,822,772	-	82,793,350	2,970,578
	カナダドル	4,019,899	-	4,080,751	60,852
	ユーロ	82,224,311	-	81,328,273	896,038
	英ポンド	13,523,414	-	13,229,624	293,790
	スイスフラン	321,050	-	320,298	752
	スウェーデンクローネ	1,320,631	-	1,317,221	3,410
	オーストラリアドル	3,985,993	-	3,998,855	12,862
	シンガポールドル	1,681,358	-	1,702,382	21,024
	合計	186,899,428	-	188,770,754	1,871,326

(注) 1. 為替予約の評価方法

(1)中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2)中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

（1口当たり情報に関する注記）

区分	前計算期間末 平成29年11月20日現在	当中間計算期間末 平成30年 5月20日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.4640円 (14,640円)	1.4617円 (14,617円)

【ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定成長型】

(1) 【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 平成29年11月20日現在	当中間計算期間末 平成30年 5月20日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	5,679,289
コール・ローン	5,391,332	-
親投資信託受益証券	876,708,442	960,993,357
派生商品評価勘定	3,281,638	2,718,422
未収入金	4,399,894	952,282
流動資産合計	889,781,306	970,343,350
資産合計	889,781,306	970,343,350
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	6,983,656

未払金	315,734	-
未払解約金	3,464,634	961,284
未払受託者報酬	459,519	495,187
未払委託者報酬	5,021,499	5,149,871
未払利息	14	-
その他未払費用	14	48
流動負債合計	9,261,414	13,590,046
負債合計	9,261,414	13,590,046
純資産の部		
元本等		
元本	572,129,449	612,785,703
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	308,390,443	343,967,601
（分配準備積立金）	227,139,975	208,361,277
元本等合計	880,519,892	956,753,304
純資産合計	880,519,892	956,753,304
負債純資産合計	889,781,306	970,343,350

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自	平成28年11月19日 至 平成29年 5月18日	自	平成29年11月21日 至 平成30年 5月20日
営業収益				
有価証券売買等損益		64,737,924		16,918,348
為替差損益		13,012,477		1,346,030
営業収益合計		51,725,447		18,264,378
営業費用				
支払利息		1,100		1,166
受託者報酬		414,550		495,187
委託者報酬		4,767,258		5,149,871
その他費用		48		226
営業費用合計		5,182,956		5,646,450
営業利益又は営業損失（ ）		46,542,491		12,617,928
経常利益又は経常損失（ ）		46,542,491		12,617,928
中間純利益又は中間純損失（ ）		46,542,491		12,617,928
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部 解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		1,002,350		45,348
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		191,539,134		308,390,443
剰余金増加額又は欠損金減少額		16,737,218		50,944,490
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額		16,737,218		50,944,490
剰余金減少額又は欠損金増加額		5,372,389		27,939,912
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額		5,372,389		27,939,912
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		248,444,104		343,967,601

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価 基準及び評価方 法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等 の評価基準及び 評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として中間計算期間末日において発表されている対 顧客先物相場の仲値によっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末 平成29年11月20日現在	当中間計算期間末 平成30年 5月20日現在
1. 期首元本額	529,387,055円	572,129,449円
期中追加設定元本額	108,064,907円	92,313,089円

期中一部解約元本額	65,322,513円	51,656,835円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	572,129,449口	612,785,703口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 平成28年11月19日 至 平成29年 5月18日	当中間計算期間 自 平成29年11月21日 至 平成30年 5月20日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、当該委託を受けた者と委託者の間で別に定める取決めに基づく金額を、委託者報酬の中から支弁しております。	同左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	前計算期間末 平成29年11月20日現在	当中間計算期間末 平成30年 5月20日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は、原則として中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引等に関する事項	有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 デリバティブ取引等 「(デリバティブ取引等に関する注記)」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。	有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 同左 有価証券 同左 デリバティブ取引等 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引等に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引等における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引等のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

(有価証券に関する注記)

前計算期間末 平成29年11月20日現在	当中間計算期間末 平成30年 5月20日現在
該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連 前計算期間末（平成29年11月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	為替予約取引				
以外の取引	売建	392,992,589	-	389,710,951	3,281,638
	米ドル	173,049,313	-	171,878,316	1,170,997
	カナダドル	8,445,082	-	8,368,101	76,981
	ユーロ	169,254,260	-	167,547,982	1,706,278
	英ポンド	27,092,183	-	26,912,084	180,099
	スイスフラン	689,795	-	687,317	2,478
	スウェーデンクローネ	3,016,334	-	2,982,691	33,643
	オーストラリアドル	8,264,471	-	8,176,167	88,304
	シンガポールドル	3,181,151	-	3,158,293	22,858
	合計	392,992,589	-	389,710,951	3,281,638

(注) 1. 為替予約の評価方法

(1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

通貨関連 当中間計算期間末（平成30年 5月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	為替予約取引				
以外の取引	買建	103,166	-	103,410	244
	英ポンド	103,166	-	103,410	244
	売建	422,949,310	-	427,214,788	4,265,478
	米ドル	180,560,675	-	187,328,898	6,768,223
	カナダドル	9,094,554	-	9,232,248	137,694
	ユーロ	186,048,042	-	184,015,088	2,032,954
	英ポンド	30,707,883	-	30,034,997	672,886
	スイスフラン	724,496	-	722,722	1,774
	スウェーデンクローネ	2,989,059	-	2,980,424	8,635
	オーストラリアドル	9,020,849	-	9,048,787	27,938
	シンガポールドル	3,803,752	-	3,851,624	47,872
	合計	423,052,476	-	427,318,198	4,265,234

(注) 1. 為替予約の評価方法

(1) 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2) 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

(1口当たり情報に関する注記)

区 分	前計算期間末 平成29年11月20日現在	当中間計算期間末 平成30年 5月20日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.5390円 (15,390円)	1.5613円 (15,613円)

【ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 成長型】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 平成29年11月20日現在	当中間計算期間末 平成30年 5月20日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	3,355,967
コール・ローン	3,295,195	-
親投資信託受益証券	501,000,124	569,334,006
派生商品評価勘定	828,617	710,122
未収入金	928,210	-
流動資産合計	506,052,146	573,400,095
資産合計	506,052,146	573,400,095
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	1,815,800
未払金	68,735	-
未払解約金	687,816	2,941
未払受託者報酬	271,011	288,464
未払委託者報酬	3,073,078	3,086,502
未払利息	8	-
その他未払費用	9	30
流動負債合計	4,100,657	5,193,737
負債合計	4,100,657	5,193,737
純資産の部		
元本等		
元本	319,331,797	351,073,297
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	182,619,692	217,133,061
(分配準備積立金)	141,879,330	137,246,442
元本等合計	501,951,489	568,206,358
純資産合計	501,951,489	568,206,358
負債純資産合計	506,052,146	573,400,095

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 平成28年11月19日 至 平成29年 5月18日	当中間計算期間 自 平成29年11月21日 至 平成30年 5月20日
営業収益		
有価証券売買等損益	49,220,356	18,432,190
為替差損益	3,481,733	338,203
営業収益合計	45,738,623	18,770,393
営業費用		
支払利息	669	625
受託者報酬	264,939	288,464
委託者報酬	3,179,215	3,086,502
その他費用	38	133
営業費用合計	3,444,861	3,375,724
営業利益又は営業損失()	42,293,762	15,394,669
経常利益又は経常損失()	42,293,762	15,394,669
中間純利益又は中間純損失()	42,293,762	15,394,669
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部 解約に伴う中間純損失金額の分配額()	3,128,748	305,449
期首剰余金又は期首欠損金()	111,227,773	182,619,692

剰余金増加額又は欠損金減少額	11,690,010	25,802,385
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	11,690,010	25,802,385
剰余金減少額又は欠損金増加額	11,049,329	6,378,236
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	11,049,329	6,378,236
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	151,033,468	217,133,061

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として中間計算期間末日において発表されている対顧客先物相場の仲値によっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末 平成29年11月20日現在	当中間計算期間末 平成30年 5月20日現在
1. 期首元本額	350,810,063円	319,331,797円
期中追加設定元本額	70,408,103円	42,850,253円
期中一部解約元本額	101,886,369円	11,108,753円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	319,331,797口	351,073,297口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 平成28年11月19日 至 平成29年 5月18日	当中間計算期間 自 平成29年11月21日 至 平成30年 5月20日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、当該委託を受けた者と委託者間で別に定める取決めに基づく金額を、委託者報酬の中から支弁しております。	同左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	前計算期間末 平成29年11月20日現在	当中間計算期間末 平成30年 5月20日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は、原則として中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引等に関する事項	有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 デリバティブ取引等	有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 同左 有価証券 同左 デリバティブ取引等

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。	同左
	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引等に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引等における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引等のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

（有価証券に関する注記）

前計算期間末 平成29年11月20日現在	当中間計算期間末 平成30年 5月20日現在
該当事項はありません。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連 前計算期間末（平成29年11月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	99,178,393	-	98,349,776	828,617
	米ドル	43,671,936	-	43,376,617	295,319
	カナダドル	2,131,399	-	2,111,970	19,429
	ユーロ	42,714,138	-	42,282,888	431,250
	英ポンド	6,837,394	-	6,791,941	45,453
	スイスフラン	174,127	-	173,502	625
	スウェーデンクローネ	761,197	-	752,707	8,490
	オーストラリアドル	2,085,593	-	2,063,309	22,284
	シンガポールドル	802,609	-	796,842	5,767
	合計	99,178,393	-	98,349,776	828,617

（注）1. 為替予約の評価方法

(1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

通貨関連 当中間計算期間末（平成30年 5月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益

市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	1,207,637	-	1,207,865	228
	ユーロ	328,478	-	332,580	4,102
	英ポンド	681,604	-	676,959	4,645
	スイスフラン	170,448	-	170,851	403
	オーストラリアドル	3,307	-	3,324	17
		23,800	-	24,151	351
	売建	109,465,475	-	110,571,381	1,105,906
	米ドル	46,542,576	-	48,298,929	1,756,353
	カナダドル	2,328,326	-	2,363,586	35,260
	ユーロ	48,322,357	-	47,795,848	526,509
	英ポンド	8,010,126	-	7,834,604	175,522
	スイスフラン	188,873	-	188,411	462
	スウェーデンクローネ	765,801	-	763,201	2,600
	オーストラリアドル	2,333,915	-	2,340,917	7,002
	シンガポールドル	973,501	-	985,885	12,384
	合計	110,673,112	-	111,779,246	1,105,678

(注) 1. 為替予約の評価方法

(1) 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。

- ・ 中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2) 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

(1口当たり情報に関する注記)

区 分	前計算期間末 平成29年11月20日現在	当中間計算期間末 平成30年 5月20日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.5719円 (15,719円)	1.6185円 (16,185円)

(参考情報)

「ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定型」、「ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定成長型」及び「ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 成長型」は、「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド」及び「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区 分	平成29年11月20日現在	平成30年 5月20日現在
	金 額	金 額
資産の部		
流動資産		
金銭信託	298,239	2,429,365,576
コール・ローン	1,644,359,421	-
株式	38,522,445,620	39,212,345,830
派生商品評価勘定	147,218,050	51,089,644
未収入金	232,070,974	465,223,752

未収配当金	293,598,867	440,641,175
差入委託証拠金	15,741,950	30,425,356
流動資産合計	40,855,733,121	42,629,091,333
資産合計	40,855,733,121	42,629,091,333
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	3,531,000	-
未払金	215,372,142	400,878,022
未払解約金	120,643,460	33,517,272
未払利息	4,460	-
その他未払費用	8,712	7,185
流動負債合計	339,559,774	434,402,479
負債合計	339,559,774	434,402,479
純資産の部		
元本等		
元本	17,033,091,896	16,779,577,969
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	23,483,081,451	25,415,110,885
元本等合計	40,516,173,347	42,194,688,854
純資産合計	40,516,173,347	42,194,688,854
負債純資産合計	40,855,733,121	42,629,091,333

(注)「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」の計算期間は毎年4月19日より翌年4月18日までであり、開示対象ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、平成29年11月20日及び平成30年5月20日における同親投資信託の状況であります。

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>株式は移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 金融商品取引所等に上場されている有価証券 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は開示対象ファンドの中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。開示対象ファンドの中間計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成29年11月20日現在		平成30年5月20日現在	
1. 本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	19,068,298,386円	1. 本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	17,033,091,896円
期中追加設定元本額	2,238,938,585円	期中追加設定元本額	2,205,018,168円
期中一部解約元本額	4,274,145,075円	期中一部解約元本額	2,458,532,095円

元本の内訳	元本の内訳
ラッセル・インベストメント日本株式ファンド - 2 (適格機関投資家限定) 7,838,173,491円	ラッセル・インベストメント日本株式ファンド - 2 (適格機関投資家限定) 7,268,448,229円
ラッセル・インベストメント日本株式ファンド (適格機関投資家限定) 2,066,923,195円	ラッセル・インベストメント日本株式ファンド (適格機関投資家限定) 1,963,157,513円
ラッセル・インベストメント日本株式ファンド - 3 (適格機関投資家限定) 3,725,802,286円	ラッセル・インベストメント日本株式ファンド - 3 (適格機関投資家限定) 3,678,029,047円
ラッセル・インベストメント日本株式ファンド (DC向け) 2,763,404,648円	ラッセル・インベストメント日本株式ファンド (DC向け) 2,846,258,181円
ラッセル・インベストメント日本株式ファンド - 5 (適格機関投資家限定) 461,487,090円	ラッセル・インベストメント日本株式ファンド - 5 (適格機関投資家限定) 836,641,610円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定型 11,249,221円	ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定型 10,973,967円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定成長型 92,249,111円	ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定成長型 96,575,615円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 成長型 73,802,854円	ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 成長型 79,493,807円
計 17,033,091,896円	計 16,779,577,969円
2.本書における開示対象ファンドの計算期間末日に おける受益権の総数 17,033,091,896円	2.本書における開示対象ファンドの中間計算期間末 日における受益権の総数 16,779,577,969円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成29年11月20日現在	平成30年 5月20日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引等に関する事項	有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 デリバティブ取引等 「(デリバティブ取引等に関する注記)」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。	有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 同左 有価証券 同左 デリバティブ取引等 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引等に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引等における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引等のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左
----------------------------	--	----

(有価証券に関する注記)

平成29年11月20日現在	平成30年 5月20日現在
該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連（平成29年11月20日現在）

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,809,224,750	-	1,953,045,000	143,820,250
合計		1,809,224,750	-	1,953,045,000	143,820,250

(注) 1. 株価指数先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

株式関連（平成30年 5月20日現在）

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	2,437,350,956	-	2,488,605,000	51,254,044
合計		2,437,350,956	-	2,488,605,000	51,254,044

(注) 1. 株価指数先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(1口当たり情報に関する注記)

区 分	平成29年11月20日現在	平成30年 5月20日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.3787円 (23,787円)	2.5146円 (25,146円)

「ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

区 分	平成29年11月20日現在	平成30年 5月20日現在
	金 額	金 額
資産の部		
流動資産		
預金	2,056,119,543	1,686,220,526
金銭信託	-	785,354,780
コール・ローン	1,141,682,003	-
株式	30,975,088,027	29,663,245,889
投資証券	379,468,361	143,701,399
派生商品評価勘定	223,728,242	515,167,144
未収入金	132,124,301	111,003,023
未収配当金	21,071,707	60,364,258
差入委託証拠金	377,684,415	148,532,090
流動資産合計	35,306,966,599	33,113,589,109
資産合計	35,306,966,599	33,113,589,109
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	198,676,461	362,142,105
未払金	154,098,178	131,583,312
未払解約金	45,841,418	8,947,208
未払利息	3,096	-
その他未払費用	5,969,347	5,219,890
流動負債合計	404,588,500	507,892,515
負債合計	404,588,500	507,892,515
純資産の部		
元本等		
元本	12,615,983,918	11,279,398,712
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	22,286,394,181	21,326,297,882
元本等合計	34,902,378,099	32,605,696,594
純資産合計	34,902,378,099	32,605,696,594
負債純資産合計	35,306,966,599	33,113,589,109

（注）「ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド」の計算期間は毎年4月19日より翌年4月18日までであり、開示対象ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、平成29年11月20日及び平成30年5月20日における同親投資信託の状況であります。

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>株式及び投資証券は移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融商品取引所等に上場されている有価証券 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は開示対象ファンドの中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 開示対象ファンドの中間計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によるのが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 ・金融商品取引所等に上場されていない有価証券 時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 ・時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) 先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日において知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2) 為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日において発表されている対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

平成29年11月20日現在	平成30年5月20日現在
1. 本書における開示対象ファンドの期首における 当該親投資信託の元本額 12,939,209,921円 期中追加設定元本額 6,891,484,005円 期中一部解約元本額 7,214,710,008円	1. 本書における開示対象ファンドの期首における 当該親投資信託の元本額 12,615,983,918円 期中追加設定元本額 2,164,276,009円 期中一部解約元本額 3,500,861,215円
元本の内訳	元本の内訳
ラッセル・インベストメント外国株式ファンド - 2 （適格機関投資家限定） 4,726,838,686円	ラッセル・インベストメント外国株式ファンド - 2 （適格機関投資家限定） 4,205,404,646円
ラッセル・インベストメント外国株式ファンド （適格機関投資家限定） 718,210,029円	ラッセル・インベストメント外国株式ファンド （適格機関投資家限定） 706,202,779円
ラッセル・インベストメント外国株式ファンド - 4 A（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定） 2,136,118,899円	ラッセル・インベストメント外国株式ファンド - 4 A（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定） 1,028,334,609円
ラッセル・インベストメント外国株式ファンド - 4 B（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定） 2,472,232,261円	ラッセル・インベストメント外国株式ファンド - 4 B（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定） 2,460,123,236円
ラッセル・インベストメント外国株式ファンド （DC向け） 2,258,084,662円	ラッセル・インベストメント外国株式ファンド （DC向け） 2,501,222,240円

ラッセル・インベストメント外国株式ファンド 138,694,065円	ラッセル・インベストメント外国株式ファンド 200,508,027円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定型 14,287,254円	ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定型 14,339,352円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定成長型 79,165,595円	ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定成長型 83,750,724円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 成長型 72,352,467円	ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 成長型 79,513,099円
計 12,615,983,918円	計 11,279,398,712円
2.本書における開示対象ファンドの計算期間末日に おける受益権の総数 12,615,983,918口	2.本書における開示対象ファンドの中間計算期間末 日における受益権の総数 11,279,398,712口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成29年11月20日現在	平成30年 5月20日現在
1.貸借対照表計上 額、時価及びこ これらの差額	貸借対照表計上額は、原則として開示対 象ファンドの計算期間末日の時価で計上 しているため、その差額はありませ ん。	貸借対照表計上額は、原則として開示対 象ファンドの中間計算期間末日の時価で 計上しているため、その差額はありませ ん。
2.金融商品の時価 の算定方法並び に有価証券及び デリバティブ取 引等に関する事 項	有価証券及びデリバティブ取引等以外の 金融商品 有価証券及びデリバティブ取引等以外 の金融商品については、短期間で決済 され、時価は帳簿価額と近似している ため、当該帳簿価額を時価としており ます。 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関す る注記）」の「有価証券の評価基準及 び評価方法」に記載しております。 デリバティブ取引等 「（デリバティブ取引等に関する注 記）」の「取引の時価等に関する事 項」に記載しております。	有価証券及びデリバティブ取引等以外の 金融商品 同左 有価証券 同左 デリバティブ取引等 同左
3.金融商品の時価 等に関する事項 についての補足 説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく 価額のほか、市場価格がない場合には合 理的に算定された価額が含まれておりま す。当該価額の算定においては一定の前 提条件等を採用しているため、異なる前 提条件等によった場合、当該価額が異 なることもあります。 また、デリバティブ取引等に関する契約 額等は、あくまでもデリバティブ取引等 における名目的な契約額、または計算上 の想定元本であり、当該金額自体がデリ バティブ取引等のリスクの大きさを示す ものではありません。	同左

(有価証券に関する注記)

平成29年11月20日現在	平成30年 5月20日現在
該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連(平成29年11月20日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	4,299,499,993	-	4,343,057,803	43,557,810
	売建	1,637,061,399	-	1,686,164,463	49,103,064
合計		5,936,561,392	-	6,029,222,266	5,545,254

(注)1. 株価指数先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で行っており、換算において円未満の端数は切り捨てております。

株式関連(平成30年5月20日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	3,827,028,646	-	3,924,705,084	97,676,438
	売建	1,660,808,430	-	1,603,665,598	57,142,832
合計		5,487,837,076	-	5,528,370,682	154,819,270

(注)1. 株価指数先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で行っており、換算において円未満の端数は切り捨てております。

通貨関連(平成29年11月20日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取 引	為替予約取引				
	買建	9,921,264,121	-	9,987,480,867	66,216,746
	米ドル	6,559,233,750	-	6,635,036,177	75,802,427
	カナダドル	574,942,867	-	561,934,320	13,008,547
	ユーロ	1,386,457,608	-	1,379,814,200	6,643,408
	英ポンド	898,849,619	-	917,713,730	18,864,111
	スイスフラン	204,756,855	-	201,249,500	3,507,355
	オーストラリアドル	179,210,482	-	172,960,380	6,250,102
	香港ドル	115,980,810	-	116,952,500	971,690
	シンガポールドル	1,832,130	-	1,820,060	12,070
	売建	8,883,264,121	-	8,918,883,832	35,619,711
	米ドル	6,107,030,371	-	6,140,905,952	33,875,581
	カナダドル	146,438,650	-	144,299,400	2,139,250
	ユーロ	926,174,000	-	932,485,000	6,311,000
	英ポンド	416,942,600	-	427,980,100	11,037,500
	スイスフラン	1,115,355,500	-	1,104,434,580	10,920,920
	オーストラリアドル	103,169,000	-	99,898,800	3,270,200
	香港ドル	68,154,000	-	68,880,000	726,000
	合計		18,804,528,242	-	18,906,364,699

(注)1. 為替予約の評価方法

(1)開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

開示対象ファンドの計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

開示対象ファンドの計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・開示対象ファンドの計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・開示対象ファンドの計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2)開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

通貨関連（平成30年 5月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
市場取引以外 の取引	為替予約取引					
	買建	12,344,547,017	-	12,624,329,060	279,782,043	
	米ドル	7,548,401,050	-	7,834,741,249	286,340,199	
	カナダドル	292,660,449	-	301,361,498	8,701,049	
	ユーロ	3,093,135,963	-	3,070,226,238	22,909,725	
	英ポンド	674,962,783	-	677,141,200	2,178,417	
	スイスフラン	363,850,779	-	363,066,498	784,281	
	オーストラリアドル	217,963,922	-	219,901,478	1,937,556	
	香港ドル	153,572,071	-	157,890,899	4,318,828	
	売建	11,622,547,017	-	11,904,123,291	281,576,274	
	米ドル	7,920,145,967	-	8,189,049,111	268,903,144	
	カナダドル	209,688,100	-	215,011,500	5,323,400	
	ユーロ	1,211,308,600	-	1,211,380,000	71,400	
	英ポンド	1,106,357,200	-	1,117,582,600	11,225,400	
	スイスフラン	915,053,750	-	906,280,500	8,773,250	
	オーストラリアドル	151,818,200	-	154,197,180	2,378,980	
	香港ドル	108,175,200	-	110,622,400	2,447,200	
	合計		23,967,094,034	-	24,528,452,351	1,794,231

(注) 1. 為替予約の評価方法

(1)開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2)開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

（1口当たり情報に関する注記）

区分	平成29年11月20日現在	平成30年 5月20日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.7665円 (27,665円)	2.8907円 (28,907円)

「ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

（単位：円）

区 分	平成29年11月20日現在	平成30年 5月20日現在
	金 額	金 額
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	288,563,311
コール・ローン	1,036,115,938	-
国債証券	6,544,705,587	5,976,493,372
地方債証券	578,797,000	1,654,763,000
特殊債券	838,323,825	891,488,178
社債券	2,347,961,500	2,357,766,300
派生商品評価勘定	669,970	25,340
未収入金	33,594	24,893,250
未収利息	17,487,622	17,437,720
前払費用	1,048,178	1,214,269
差入委託証拠金	7,448,225	3,075,990
流動資産合計	11,372,591,439	11,215,720,730
資産合計	11,372,591,439	11,215,720,730
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	278,330
未払解約金	43,130,591	5,859,021
未払利息	2,810	-
その他未払費用	2,790	854
流動負債合計	43,136,191	6,138,205
負債合計	43,136,191	6,138,205
純資産の部		
元本等		
元本	8,001,764,246	7,892,042,240
剰余金		
剰余金又は欠損金()	3,327,691,002	3,317,540,285
元本等合計	11,329,455,248	11,209,582,525
純資産合計	11,329,455,248	11,209,582,525
負債純資産合計	11,372,591,439	11,215,720,730

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>組入る有価証券は個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 金融商品取引所等に上場されている有価証券 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は開示対象ファンドの中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場)で評価しております。開示対象ファンドの中間計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと思われる場合は、当該金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)、金融機関の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
--------------------	--

2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。
----------------------	--

(貸借対照表に関する注記)

平成29年11月20日現在	平成30年5月20日現在
1.本書における開示対象ファンドの期首における 当該親投資信託の元本額 7,190,168,998円 期中追加設定元本額 1,349,112,212円 期中一部解約元本額 537,516,964円	1.本書における開示対象ファンドの期首における 当該親投資信託の元本額 8,001,764,246円 期中追加設定元本額 295,179,843円 期中一部解約元本額 404,901,849円
元本の内訳 ラッセル・インベストメント日本債券ファンド (適格機関投資家限定) 1,698,976,192円 ラッセル・インベストメント日本債券ファンド (適格機関投資家限定) 440,280,420円 ラッセル・インベストメント日本債券ファンド - 1 (適格機関投資家限定) 5,784,231,011円 ラッセル・インベストメントDC国内債券F (運用会社厳選型) 19,568,890円 ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定型 9,428,538円 ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定成長型 31,370,359円 ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 成長型 17,908,836円	元本の内訳 ラッセル・インベストメント日本債券ファンド (適格機関投資家限定) 1,628,823,185円 ラッセル・インベストメント日本債券ファンド (適格機関投資家限定) 392,441,142円 ラッセル・インベストメント日本債券ファンド - 1 (適格機関投資家限定) 5,693,345,714円 ラッセル・インベストメントDC国内債券F (運用会社厳選型) 115,315,287円 ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定型 9,443,397円 ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定成長型 33,202,326円 ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 成長型 19,471,189円
計 8,001,764,246円	計 7,892,042,240円
2.本書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数 8,001,764,246口	2.本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数 7,892,042,240口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成29年11月20日現在	平成30年 5月20日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。
2.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引等に関する事項	有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 デリバティブ取引等 「(デリバティブ取引等に関する注記)」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。	有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 同左 有価証券 同左 デリバティブ取引等 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引等に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引等における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引等のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
----------------------------	---	----

(有価証券に関する注記)

平成29年11月20日現在	平成30年 5月20日現在
該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

債券関連（平成29年11月20日現在）

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	150,458,380	-	150,950,000	491,620
	売建	302,100,000	-	301,920,000	180,000
合計		452,558,380	-	452,870,000	671,620

(注) 1. 債券先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

- 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

債券関連（平成30年 5月20日現在）

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	392,054,000	-	391,802,000	252,000
合計		392,054,000	-	391,802,000	252,000

(注) 1. 債券先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

- 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(1口当たり情報に関する注記)

区 分	平成29年11月20日現在	平成30年 5月20日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.4159円 (14,159円)	1.4204円 (14,204円)

「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

（単位：円）

区 分	平成29年11月20日現在	平成30年 5月20日現在
	金 額	金 額
資産の部		
流動資産		
預金	237,752,745	205,824,393
金銭信託	-	402,189,138
コール・ローン	120,650,497	-
国債証券	5,911,999,641	6,355,534,695
地方債証券	137,717,074	132,739,492
特殊債券	520,444,554	528,308,440
社債券	2,210,215,011	1,703,611,455
派生商品評価勘定	55,566,865	39,950,308
未収入金	119,209,954	2,947,112
未収利息	83,235,320	64,288,372
前払費用	6,788,444	5,818,085
差入委託証拠金	44,068,003	49,808,514
流動資産合計	9,447,648,108	9,491,020,004
資産合計	9,447,648,108	9,491,020,004
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	33,419,238	44,200,237
未払金	128,730,361	24,983,222
未払解約金	36,157,253	510,612
未払利息	327	-
その他未払費用	552,197	610,270
流動負債合計	198,859,376	70,304,341
負債合計	198,859,376	70,304,341
純資産の部		
元本等		
元本	2,915,294,650	3,018,136,029
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	6,333,494,082	6,402,579,634
元本等合計	9,248,788,732	9,420,715,663
純資産合計	9,248,788,732	9,420,715,663
負債純資産合計	9,447,648,108	9,491,020,004

（注）「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の計算期間は毎年3月14日より翌年3月13日までであり、開示対象ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、平成29年11月20日及び平成30年5月20日における同親投資信託の状況であります。

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>組入有価証券は個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融商品取引所等の上場されている有価証券 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は開示対象ファンドの中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 開示対象ファンドの中間計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によるのが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 ・金融商品取引所等の上場されていない有価証券 時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 ・時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日において知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日において発表されている対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成29年11月20日現在	平成30年5月20日現在
1. 本書における開示対象ファンドの期首における 当該親投資信託の元本額 3,327,209,849円 期中追加設定元本額 474,118,527円 期中一部解約元本額 886,033,726円 元本の内訳	1. 本書における開示対象ファンドの期首における 当該親投資信託の元本額 2,915,294,650円 期中追加設定元本額 329,541,344円 期中一部解約元本額 226,699,965円 元本の内訳
ラッセル・インベストメント外国債券ファンド Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定） 619,249,850円	ラッセル・インベストメント外国債券ファンド Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定） 612,585,558円
ラッセル・インベストメント外国債券ファンド Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定） 162,487,570円	ラッセル・インベストメント外国債券ファンド Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定） 162,656,220円
ラッセル・インベストメント外国債券ファンド - 2 （適格機関投資家限定） 1,702,650,393円	ラッセル・インベストメント外国債券ファンド - 2 （適格機関投資家限定） 1,794,297,272円
ラッセル・インベストメント外国債券ファンド Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定） 162,807,980円	ラッセル・インベストメント外国債券ファンド Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定） 146,635,524円

ラッセル・インベストメント外国債券ファンド Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定） 44,402,399円	ラッセル・インベストメント外国債券ファンド Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定） 40,378,488円
ラッセル・インベストメントDC外国債券F （運用会社厳選型） 9,701,021円	ラッセル・インベストメントDC外国債券F （運用会社厳選型） 27,832,475円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定型 58,354,261円	ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定型 60,488,813円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定成長型 124,143,916円	ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定成長型 137,401,652円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 成長型 31,497,260円	ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 成長型 35,860,027円
計 2,915,294,650円	計 3,018,136,029円
2.本書における開示対象ファンドの計算期間末日に おける受益権の総数 2,915,294,650口	2.本書における開示対象ファンドの中間計算期間末 日における受益権の総数 3,018,136,029口
3.差入委託証拠金代用有価証券 先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券とし て、以下のとおり差入れを行っております。 国債証券 22,871,950円	3.差入委託証拠金代用有価証券 先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券とし て、以下のとおり差入れを行っております。 国債証券 20,830,862円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成29年11月20日現在	平成30年 5月20日現在
1.貸借対照表計上 額、時価及びこ これらの差額	貸借対照表計上額は、原則として開示対 象ファンドの計算期間末日の時価で計上 しているため、その差額はありませ ん。	貸借対照表計上額は、原則として開示対 象ファンドの中間計算期間末日の時価で 計上しているため、その差額はありませ ん。
2.金融商品の時価 の算定方法並び に有価証券及び デリバティブ取 引等に関する事 項	有価証券及びデリバティブ取引等以外の 金融商品 有価証券及びデリバティブ取引等以外 の金融商品については、短期間で決済 され、時価は帳簿価額と近似している ため、当該帳簿価額を時価としており ます。 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関す る注記）」の「有価証券の評価基準及 び評価方法」に記載しております。 デリバティブ取引等 「（デリバティブ取引等に関する注 記）」の「取引の時価等に関する事 項」に記載しております。	有価証券及びデリバティブ取引等以外の 金融商品 同左 有価証券 同左 デリバティブ取引等 同左
3.金融商品の時価 等に関する事項 についての補足 説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく 価額のほか、市場価格がない場合には合 理的に算定された価額が含まれておりま す。当該価額の算定においては一定の前 提条件等を採用しているため、異なる前 提条件等によった場合、当該価額が異な ることもあります。 また、デリバティブ取引等に関する契約 額等は、あくまでもデリバティブ取引等 における名目的な契約額、または計算上 の想定元本であり、当該金額自体がデリ バティブ取引等のリスクの大きさを示す ものではありません。	同左

(有価証券に関する注記)

平成29年11月20日現在	平成30年 5月20日現在
該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

債券関連（平成29年11月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	462,414,318	-	463,536,802	1,122,484
	売建	707,626,242	-	705,789,045	1,837,197
合計		1,170,040,560	-	1,169,325,847	2,959,681

(注)1. 債券先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また、契約額等及び時価の邦貨換算は開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で行っており、換算において円未満の端数は切り捨てております。

債券関連（平成30年 5月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	822,797,127	-	814,350,448	8,446,679
	売建	650,176,847	-	644,342,142	5,834,705
合計		1,472,973,974	-	1,458,692,590	2,611,974

(注)1. 債券先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また、契約額等及び時価の邦貨換算は開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で行っており、換算において円未満の端数は切り捨てております。

通貨関連（平成29年11月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		

市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	2,453,081,435	-	2,420,894,207	32,187,228
	米ドル	1,181,374,390	-	1,166,622,667	14,751,723
	カナダドル	56,143,198	-	55,702,200	440,998
	ユーロ	522,166,994	-	518,240,670	3,926,324
	英ポンド	435,185,866	-	428,659,280	6,526,586
	スウェーデンクローネ	146,621,022	-	141,839,290	4,781,732
	ノルウェークローネ	59,355,362	-	57,670,680	1,684,682
	オーストラリアドル	2,614,450	-	2,541,600	72,850
	ニュージーランドドル	2,598,044	-	2,517,900	80,144
	南アフリカランド	47,022,109	-	47,099,920	77,811
	売建	2,453,081,435	-	2,401,706,261	51,375,174
	米ドル	1,073,992,165	-	1,063,933,703	10,058,462
	カナダドル	116,249,400	-	114,913,200	1,336,200
	メキシコペソ	9,639,000	-	9,428,400	210,600
	ユーロ	57,799,588	-	57,565,242	234,346
	英ポンド	72,665,592	-	71,247,356	1,418,236
	ポーランドズロチ	74,474,790	-	74,330,970	143,820
	オーストラリアドル	417,237,900	-	400,124,280	17,113,620
	ニュージーランドドル	275,667,840	-	258,809,600	16,858,240
	シンガポールドル	227,825,500	-	225,500,750	2,324,750
	南アフリカランド	127,529,660	-	125,852,760	1,676,900
	合計	4,906,162,870	-	4,822,600,468	19,187,946

(注) 1. 為替予約の評価方法

(1) 開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

開示対象ファンドの計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

開示対象ファンドの計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・開示対象ファンドの計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。

- ・開示対象ファンドの計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2) 開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

通貨関連(平成30年 5月20日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益

市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	2,442,962,922	-	2,453,984,079	11,021,157
	米ドル	1,145,206,850	-	1,164,254,496	19,047,646
	カナダドル	36,479,719	-	38,425,750	1,946,031
	ユーロ	651,939,152	-	645,038,694	6,900,458
	英ポンド	348,483,651	-	346,521,500	1,962,151
	スウェーデンクローネ	93,026,993	-	91,926,360	1,100,633
	ノルウェークローネ	107,620,657	-	105,967,460	1,653,197
	オーストラリアドル	60,205,900	-	61,849,819	1,643,919
	売建	2,501,016,922	-	2,513,676,034	12,659,112
	米ドル	1,140,482,022	-	1,155,620,694	15,138,672
	カナダドル	102,419,520	-	106,348,640	3,929,120
	メキシコペソ	24,198,650	-	22,949,150	1,249,500
	英ポンド	68,830,100	-	69,661,650	831,550
	スウェーデンクローネ	26,917,350	-	26,458,650	458,700
	ポーランドズロチ	95,412,280	-	91,899,800	3,512,480
	オーストラリアドル	391,872,090	-	394,654,430	2,782,340
	ニュージーランドドル	327,607,150	-	324,986,700	2,620,450
	シンガポールドル	251,997,760	-	251,875,520	122,240
	南アフリカランド	71,280,000	-	69,220,800	2,059,200
	合計	4,943,979,844	-	4,967,660,113	1,637,955

(注) 1. 為替予約の評価方法

(1) 開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。

- ・開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2) 開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

(1口当たり情報に関する注記)

区 分	平成29年11月20日現在	平成30年 5月20日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	3.1725円 (31,725円)	3.1214円 (31,214円)

2【ファンドの現況】

以下の内容に更新されます。

<更新後>

【純資産額計算書】

以下は平成30年6月29日現在のファンドの現況です。

安定型

資産総額	274,752,363 円
負債総額	1,319,288 円
純資産総額(-)	273,433,075 円
発行済口数	188,301,652 口
1口当たり純資産額(/)	1.4521 円

安定成長型

資産総額	962,634,374 円
負債総額	3,480,796 円
純資産総額(-)	959,153,578 円
発行済口数	625,795,846 口
1口当たり純資産額(/)	1.5327 円

成長型

資産総額	501,921,074 円
負債総額	1,286,494 円
純資産総額(-)	500,634,580 円
発行済口数	318,584,151 口
1口当たり純資産額(/)	1.5714 円

(参考) 以下は平成30年6月29日現在の各マザーファンドの現況です。

ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド

資産総額	40,518,655,270 円
負債総額	586,558,103 円
純資産総額(-)	39,932,097,167 円
発行済口数	16,738,879,591 口
1口当たり純資産額(/)	2.3856 円

ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド

資産総額	33,814,078,447 円
負債総額	1,319,804,946 円
純資産総額(-)	32,494,273,501 円
発行済口数	11,552,527,702 口
1口当たり純資産額(/)	2.8127 円

ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド

資産総額	11,248,825,064 円
負債総額	141,111,440 円
純資産総額(-)	11,107,713,624 円
発行済口数	7,795,027,094 口
1口当たり純資産額(/)	1.4250 円

ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド

資産総額	9,960,455,403 円
負債総額	569,493,464 円
純資産総額(-)	9,390,961,939 円
発行済口数	3,035,987,370 口
1口当たり純資産額(/)	3.0932 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

以下の内容に更新されます。

<更新後>

(1)資本金の額

平成30年6月末現在の委託会社の資本金の額：490百万円

委託会社が発行する株式総数：40,000株

発行済株式総数：34,090株

直近5ヵ年における主な資本金の額の増減：平成29年12月15日 資本金490百万円に減資

(2)会社の機構

会社の意思決定機構

経営の意思決定機関として取締役会を置きます。取締役会は、取締役および執行役員の職務の執行を監督し、会社の業務執行上重要な事項を決定します。その決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行われます。取締役会は、原則として、代表取締役社長が招集し、議長となります。

取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでとし、欠員の補欠として、または増員により選任された取締役の任期は、前任者の残存期間と同一とします。

代表取締役は、取締役会の決議によって選定します。代表取締役の中から、社長を選定します。代表取締役社長は、委託会社を代表し、全般の業務執行について指揮統括します。

更に、委託会社の業務執行にかかる重要事項を審議する機関として経営委員会、会社が持つリスクを一元的に監視、監督し、法令等遵守態勢を確立するための諮問機関としてリスク管理・コンプライアンス委員会を置きます。

投資運用の意思決定機構

投資方針の企画・立案は、マルチ・マネージャー運用（運用スタイルの異なる複数の外部委託先運用会社を組み合わせて行う運用）の場合は、運用部がラッセル・インベストメントグループからの助言等に基づいて行い、その他の場合は、運用部が行います。

投資方針については、代表取締役社長兼CEO、運用部長およびジェネラル・カウンセルを含む議決権を有する委員と、議決権を有しない準委員で構成される投資政策・運用委員会によって審議、決定されます。

同委員会は投資政策・運用委員会規程に基づき、原則月に一度、資産評価・運用状況、運用ガイドライン遵守状況（外部委託先運用会社のガイドライン遵守状況を含みます。）等について、運用部および法務・コンプライアンス部から報告を受けるとともに、その検証を行っています。

上記の体制等は平成30年6月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

以下の内容に更新されます。

<更新後>

委託会社は、投信法に定める投資信託委託会社であり、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務等を行っています。

平成30年6月末現在、委託会社の運用する証券投資信託（親投資信託は除きます。）は以下のとおりです。

種 類	本 数	純資産総額
追加型株式投資信託	35本	190,240,345,063円
単位型株式投資信託	0本	0円
追加型公社債投資信託	0本	0円
単位型公社債投資信託	0本	0円
合 計	35本	190,240,345,063円

3【委託会社等の経理状況】

以下の内容に更新されます。

<更新後>

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第20期事業年度（自平成29年1月1日至平成29年12月31日）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

財務諸表

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第19期 (平成28年12月31日現在)	第20期 (平成29年12月31日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	1,766,257	1,720,918
前払費用	25,677	23,461
未収委託者報酬	338,425	432,159
未収運用受託報酬	1,488,261	1,654,243
未収投資助言報酬	191,467	255,666
未収入金	2 114,514	20,511
繰延税金資産	-	375,206
その他流動資産	47,798	85,970
流動資産合計	3,972,402	4,568,138
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備	135,039	119,508
器具備品	50,420	50,595
有形固定資産合計	1 185,459	170,103
無形固定資産		
ソフトウェア	300	-
無形固定資産合計	300	-
投資その他の資産		
長期差入保証金	57,262	57,262
長期貸付金	2 171,000	171,000
投資その他の資産合計	228,262	228,262
固定資産合計	414,022	398,365
資産合計	4,386,424	4,966,504

(単位：千円)

	第19期 (平成28年12月31日現在)	第20期 (平成29年12月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	26,247	29,333

未払金		
未払手数料	36,603	40,954
未払委託調査費	561,923	837,693
未払委託計算費	5,840	6,294
その他未払金	192,405	358,282
未払金合計	796,772	1,243,224
未払費用	57,331	104,317
未払消費税等	55,638	258,699
未払法人税等	102,616	459,314
前受金	53,813	53,813
賞与引当金	539,321	632,237
リース債務	156	162
流動負債合計	1,631,900	2,781,102
固定負債		
資産除去債務	36,531	36,940
長期未払金	800,484	872,920
長期未払費用	10,669	1,229
長期リース債務	273	110
固定負債合計	847,958	911,201
負債合計	2,479,858	3,692,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,609,500	490,000
資本剰余金		
資本準備金	-	13,685
資本剰余金合計	-	13,685
利益剰余金		
利益準備金	23,988	108,814
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	273,077	661,699
利益剰余金合計	297,066	770,513
株主資本合計	1,906,566	1,274,199
純資産合計	1,906,566	1,274,199
負債純資産合計	4,386,424	4,966,504

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第19期 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	第20期 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	1,130,846	1,313,922
運用受託報酬	4,709,058	6,173,936
投資助言報酬	522,734	624,116
その他収益	769,433	1,069,226
営業収益合計	7,132,073	9,181,202
営業費用		
支払手数料	132,605	145,424

広告宣伝費	190	310
調査費		
委託調査費	3,577,514	4,546,385
図書費	1,431	1,640
調査費合計	3,578,946	4,548,026
委託計算費	61,984	65,348
営業雑経費		
通信費	8,367	9,037
印刷費	10,051	9,175
協会費	11,369	11,505
営業雑経費合計	29,788	29,718
営業費用合計	3,803,515	4,788,828
一般管理費		
給料		
役員報酬	71,351	58,655
給料・手当	1,068,214	1,068,119
賞与	44,830	42,549
賞与引当金繰入額	539,321	632,237
給料合計	1,723,717	1,801,561
福利厚生費	159,549	161,989
交際費	15,239	10,293
寄付金	2,637	416
旅費交通費	29,934	28,479
租税公課	30,095	46,086
不動産賃借料	162,459	66,583
退職給付費用	157,550	150,456
消耗器具備品費	348,757	333,042
事務委託費	38,134	30,015
修繕費	6,243	7,504
水道光熱費	5,638	4,210
会議費用	3,356	1,382
固定資産減価償却費	43,559	32,503
諸経費	219,760	207,937
一般管理費合計	2,946,632	2,882,462
営業利益又は営業損失（ ）	381,926	1,509,911
営業外収益		
受取利息	1,381	2,289
その他営業外収益	3,122	2,461
営業外収益合計	4,503	4,751
営業外費用		
支払利息	71	11
為替差損	2,296	1,352
営業外費用合計	2,368	1,364
経常利益又は経常損失（ ）	384,060	1,513,298
特別損失		
割増退職金	31,673	76,795
固定資産除却損	1	-
特別損失合計	45,373	76,795
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	338,687	1,436,503
法人税、住民税及び事業税	65,609	490,010
法人税等調整額	-	375,206

法人税等合計	65,609	114,804
当期純利益又は当期純損失（ ）	273,077	1,321,699

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

第19期 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)										
	株主資本								純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,609,500	-	-	-	-	-	263,877	263,877	1,873,377	1,873,377
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	23,988		263,877	239,888	239,888	239,888
当期純利益又は 当期純損失（ ）	-	-	-	-	-		273,077	273,077	273,077	273,077
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-		-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	23,988		9,200	33,188	33,188	33,189
当期末残高	1,609,500	-	-	-	23,988		273,077	297,066	1,906,566	1,906,566

(単位:千円)

第20期 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)										
	株主資本								純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,609,500	-	-	-	23,988		273,077	297,066	1,906,566	1,906,566
当期変動額										
剰余金の配当	-	13,685	1,119,500	1,105,814	84,825		933,077	848,252	1,954,066	1,954,066
当期純利益又は 当期純損失（ ）	-	-	-	-	-		1,321,699	1,321,699	1,321,699	1,321,699
資本金から その他資本剰余金 への振替	1,119,500	-	1,119,500	1,119,500	-		-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-		-	-	-	-
当期変動額合計	1,119,500	13,685	-	13,685	84,825		388,622	473,447	632,366	632,366
当期末残高	490,000	13,685	-	13,685	108,814		661,699	770,513	1,274,199	1,274,199

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	該当事項はありません。
--------------------	-------------

2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

第19期 平成28年12月31日現在		第20期 平成29年12月31日現在	
*1 有形固定資産の減価償却累計額		*1 有形固定資産の減価償却累計額	
建物付属設備	96,327千円	建物付属設備	115,337千円
器具備品	115,466千円	器具備品	128,659千円
*2 関係会社項目		*2 関係会社項目	
未収入金	19,045千円	未収入金	20,152千円
長期貸付金	5,000千円	長期貸付金	5,000千円

(損益計算書関係)

第19期 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日		第20期 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日	
*1 固定資産除却損		該当事項はありません。	
建物付属設備	10,804千円		
器具備品	2,895千円		
	13,700千円		

(株主資本等変動計算書関係)

第19期 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日					第20期 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項					1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)	株式の種類	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式					発行済株式				

普通株式	34,090	-	-	34,090	普通株式	34,090	-	-	34,090		
合計	34,090	-	-	34,090	合計	34,090	-	-	34,090		
2. 配当に関する事項 (1)配当金支払額					2. 配当に関する事項 (1)配当金支払額						
決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日	決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 株主総会	普通株式	19,146千円	561.65円	平成27年12月31日	平成28年5月20日	平成29年3月28日 株主総会	普通株式	248,252千円	7,282.25円	平成28年12月31日	平成29年4月4日
平成28年11月19日 株主総会	普通株式	220,741千円	6,475.26円	平成27年12月31日	平成28年11月30日	平成29年10月26日 株主総会	普通株式	600,000千円	17,600.46円	平成29年6月30日	平成29年10月27日
(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの						平成29年11月6日 株主総会	普通株式	1,105,814千円	32,438.07円	平成29年6月30日	平成29年12月18日
						(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの 該当事項はありません。					
決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日					
平成29年3月28日 株主総会	普通株式	248,252千円	利益 剰余金	7,282.25円	平成28年12月31日	平成29年4月4日					

(リース取引関係)

第19期 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日	第20期 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日
注記すべきリース取引を行っていないため、該当事項はありません。	同左

(金融商品関係)

第19期 平成28年12月31日現在	第20期 平成29年12月31日現在
1. 金融商品の状況に関する事項	
(1)金融商品に対する取組方針 当社は、資金運用については預金等に限定し、また、必要な資金についてはグループ会社より調達しております。デリバティブに該当する事項はありません。	
(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制 当社が保有する金融資産は、主として預金、国内の取引先に対する未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬であり、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、ファイナンス&コーポレート・サービス部において取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。 未払金、未払消費税等及び未払法人税等は、短期間で決済されております。未払金には、外貨建てのものが含まれており、為替変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、ファイナンス&コーポレート・サービス部においてリスク管理及び残高管理を行う体制としております。	
2. 金融商品の時価等に関する事項 平成28年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。	2. 金融商品の時価等に関する事項 平成29年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)				(単位：千円)					
	貸借対照表 計上額()	時価()	差額		貸借対照表 計上額()	時価()	差額		
(1)預金	1,766,257	1,766,257	-	(1)預金	1,720,918	1,720,918	-		
(2)未収委託者報酬	338,425	338,425	-	(2)未収委託者報酬	432,159	432,159	-		
(3)未収運用受託報酬	1,488,261	1,488,261	-	(3)未収運用受託報酬	1,654,243	1,654,243	-		
(4)未払金	(778,822)	(778,822)	-	(4)未収投資助言報酬	255,666	255,666	-		
()負債に計上されているものについては、()で示してあります。				(5)未払金	(1,243,224)	(1,243,224)	-		
(注1)金融商品の時価の算定方法 (1)預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、並びに(4)未払金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。 (注2)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)				(6)未払消費税等	(258,699)	(258,699)	-		
				(7)未払法人税等	(459,314)	(459,314)	-		
				()負債に計上されているものについては、()で示してあります。					
				(注1)金融商品の時価の算定方法 (1)預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(4)未収投資助言報酬、(5)未払金、(6)未払消費税等、並びに(7)未払法人税等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。 (注2)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)					
		1年以内	1年超 5年以内	5年超			1年以内	1年超 5年以内	5年超
(1)預金	1,766,257	-	-	-	(1)預金	1,720,918	-	-	-
(2)未収委託者報酬	338,425	-	-	-	(2)未収委託者報酬	432,159	-	-	-
(3)未収運用受託報酬	1,488,261	-	-	-	(3)未収運用受託報酬	1,654,243	-	-	-
					(4)未収投資助言報酬	255,666	-	-	-

(有価証券関係)

第19期 平成28年12月31日現在	第20期 平成29年12月31日現在
1. その他有価証券で時価のあるもの 該当事項はありません。	1. その他有価証券で時価のあるもの 該当事項はありません。
2. 当期中に売却したその他有価証券 注記すべき有価証券の売却取引を行っていないため、 該当事項はありません。	2. 当期中に売却したその他有価証券 同左

(デリバティブ取引関係)

第19期 平成28年12月31日現在	第20期 平成29年12月31日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(退職給付関係)

第19期 平成28年12月31日現在	第20期 平成29年12月31日現在

<p>1.採用している退職給付制度の概要 退職一時金規程に基づく退職一時金制度と企業型年金規約に基づく確定拠出年金制度を採用しております。なお当社が有する退職一時金制度は、簡便法により長期未払金及び退職給付費用を計上しております。</p>	<p>1.採用している退職給付制度の概要 同左</p>																						
<p>2.退職一時金制度 (単位：千円)</p> <p>(1)長期未払金の当期首残高と当期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>長期未払金の当期首残高</td> <td>769,305</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>108,829</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>77,650</td> </tr> <tr> <td>長期未払金の当期末残高</td> <td>800,484</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)退職給付費用 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td> <td>108,829</td> </tr> </tbody> </table>	長期未払金の当期首残高	769,305	退職給付費用	108,829	退職給付の支払額	77,650	長期未払金の当期末残高	800,484	簡便法で計算した退職給付費用	108,829	<p>2.退職一時金制度 (単位：千円)</p> <p>(1)長期未払金の当期首残高と当期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>長期未払金の当期首残高</td> <td>800,484</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>102,852</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>30,556</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>長期未払金の当期末残高</td> <td>872,920</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)退職給付費用 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td> <td>102,852</td> </tr> </tbody> </table>	長期未払金の当期首残高	800,484	退職給付費用	102,852	退職給付の支払額	30,556	その他	140	長期未払金の当期末残高	872,920	簡便法で計算した退職給付費用	102,852
長期未払金の当期首残高	769,305																						
退職給付費用	108,829																						
退職給付の支払額	77,650																						
長期未払金の当期末残高	800,484																						
簡便法で計算した退職給付費用	108,829																						
長期未払金の当期首残高	800,484																						
退職給付費用	102,852																						
退職給付の支払額	30,556																						
その他	140																						
長期未払金の当期末残高	872,920																						
簡便法で計算した退職給付費用	102,852																						
<p>3.確定拠出制度 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>確定拠出制度への要拠出額</td> <td>48,720</td> </tr> </tbody> </table>	確定拠出制度への要拠出額	48,720	<p>3.確定拠出制度 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>確定拠出制度への要拠出額</td> <td>47,604</td> </tr> </tbody> </table>	確定拠出制度への要拠出額	47,604																		
確定拠出制度への要拠出額	48,720																						
確定拠出制度への要拠出額	47,604																						

(ストック・オプション等関係)

第19期 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日	第20期 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第19期 平成28年12月31日現在	第20期 平成29年12月31日現在																																										
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td>104,951</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>188,305</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>166,418</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td>35,032</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>247,005</td> </tr> <tr> <td>長期未払費用</td> <td>3,292</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19,182</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>764,187</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>764,187</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	104,951	未払費用	188,305	賞与引当金	166,418	資産除去債務	35,032	長期未払金	247,005	長期未払費用	3,292	その他	19,182	繰延税金資産合計	764,187	評価性引当額	764,187	繰延税金資産の純額	0	<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>277,603</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>195,108</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td>36,822</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>276,669</td> </tr> <tr> <td>長期未払費用</td> <td>379</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>26,695</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>816,279</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>441,072</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>375,206</td> </tr> </tbody> </table>	繰延税金資産		未払費用	277,603	賞与引当金	195,108	資産除去債務	36,822	長期未払金	276,669	長期未払費用	379	その他	26,695	繰延税金資産合計	816,279	評価性引当額	441,072	繰延税金資産の純額	375,206
繰延税金資産																																											
税務上の繰越欠損金	104,951																																										
未払費用	188,305																																										
賞与引当金	166,418																																										
資産除去債務	35,032																																										
長期未払金	247,005																																										
長期未払費用	3,292																																										
その他	19,182																																										
繰延税金資産合計	764,187																																										
評価性引当額	764,187																																										
繰延税金資産の純額	0																																										
繰延税金資産																																											
未払費用	277,603																																										
賞与引当金	195,108																																										
資産除去債務	36,822																																										
長期未払金	276,669																																										
長期未払費用	379																																										
その他	26,695																																										
繰延税金資産合計	816,279																																										
評価性引当額	441,072																																										
繰延税金資産の純額	375,206																																										
<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td>30.86%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>7.53%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>0.20%</td> </tr> </tbody> </table>	法定実効税率 (調整)	30.86%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.53%	住民税均等割	0.20%	<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td>30.86%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>1.93%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>0.01%</td> </tr> </tbody> </table>	法定実効税率 (調整)	30.86%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.93%	住民税均等割	0.01%																														
法定実効税率 (調整)	30.86%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.53%																																										
住民税均等割	0.20%																																										
法定実効税率 (調整)	30.86%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.93%																																										
住民税均等割	0.01%																																										

評価性引当額の増減	38.52%	評価性引当額の増減	22.49%
税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正	16.40%	その他	2.32%
その他	2.90%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.99%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.37%		
3.法人税等の変更等による影響 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成29年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の33.10%から30.86%になります。		3.法人税等の変更等による影響 該当事項はありません。	

(資産除去債務関係)

第19期 平成28年12月31日現在	第20期 平成29年12月31日現在
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの	
1.当該資産除去債務の概要 建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。	
2.当該資産除去債務の金額の算定方法 使用可能期間を10年8ヶ月と見積もり、割引率は0.525%と1.395%及び0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。	
3.当該資産除去債務の総額の増減 当事業年度において、資産の除却時点において必要とされる除却費用が、当初の見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を0%で割り引き、変更前の資産除去債務残高に5,015千円加算しております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。	3.当該資産除去債務の総額の増減
(単位：千円)	(単位：千円)
当期首残高	70,719
時の経過による調整額	2,100
見積りの変更による増加額	5,015
資産除去債務の履行による減少額	41,303
当期末残高	36,531
	当期首残高
	36,531
	時の経過による調整額
	409
	当期末残高
	36,940

(セグメント情報等)

第19期 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
--

1.セグメント情報					
<p>当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っております。上記の他に、資産運用に関する情報提供及びコンサルティング業務を行っております。当社は投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業及びこれらの附帯業務並びに資産運用に関する情報提供及びコンサルティング業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。</p> <p>従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。</p>					
2.関連情報					
(1)製品及びサービスごとの情報					
（単位：千円）					
	投資信託業	投資一任業	投資助言業	その他	合計
外部顧客への営業収益	1,130,846	4,709,058	522,734	769,433	7,132,073
(2)地域ごとの情報					
<p>営業収益</p> <p>本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。</p> <p>有形固定資産</p> <p>本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。</p>					
(3)主要な顧客ごとの情報					
（単位：千円）					
顧客の名称又は氏名	営業収益		関連するセグメント		
A社（ ）	2,611,712		投資一任業・投資助言業		
（ ）A社との間で守秘義務契約を負っているため、社名の公表は控えております。					
3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報					
該当事項はありません。					
4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報					
該当事項はありません。					
5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報					
該当事項はありません。					

第20期					
（自 平成29年 1月 1日					
至 平成29年12月31日）					
1.セグメント情報					
<p>当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っております。上記の他に、資産運用に関する情報提供及びコンサルティング業務を行っております。当社は投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業及びこれらの附帯業務並びに資産運用に関する情報提供及びコンサルティング業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。</p> <p>従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。</p>					
2.関連情報					
(1)製品及びサービスごとの情報					
（単位：千円）					
	投資信託業	投資一任業	投資助言業	その他	合計
外部顧客への営業収益	1,313,922	6,173,936	624,116	1,069,226	9,181,202

(2)地域ごとの情報 営業収益 本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。 有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。		
(3)主要な顧客ごとの情報 <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p>		
顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント
A社（ ）	3,848,315	投資一任業・投資助言葉
（ ）A社との間で守秘義務契約を負っているため、社名の公表は控えております。		
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 該当事項はありません。		
4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 該当事項はありません。		
5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 該当事項はありません。		

(関連当事者情報)

第19期（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

開示すべき関連当事者取引を行っていないため、該当事項はありません。

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社 の 子会社	Russell Investments Group, LLC	アメリカ合衆国, ワシントン州 シアトル市	-	コーポ レート サポート	なし	兼任 1人	業務委託 契約 の締結	貸付金の 更改	166,000	長期 貸付金	166,000
								受取利息	1,257		
								営業費用 及び一般 管理費	1,762,392	未払金	136,129

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、貸付期間は3年として
おります。

(注2) 営業費用及び一般管理費については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

Russell Investments Japan Holdco合同会社（非上場）

ラッセル・インベストメント・グループ・リミテッド（非上場）

TAアソシエーツ（非上場）

レバレンス・キャピタル・パートナーズ（非上場）

(2) 重要な関連会社

該当事項はありません。

第20期（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

開示すべき関連当事者取引を行っていないため、該当事項はありません。

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の 子会社	Russell Investments Group, LLC	アメリカ合衆国, ワシントン州 シアトル市	-	コーポレー トサポート	なし	兼任 1人	業務委託 契約 の締結	営業費用 及び一般 管理費	2,372,173	未払金	331,934

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 営業費用及び一般管理費については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

Russell Investments Japan Holdco合同会社（非上場）

ラッセル・インベストメント・グループ・リミテッド（非上場）

TAアソシエーツ（非上場）

レバレンス・キャピタル・パートナーズ（非上場）

(2) 重要な関連会社

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第19期 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日		第20期 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日	
1株当たり純資産額	55,927.43円	1株当たり純資産額	37,377.52円
1株当たり当期純利益	8,010.48円	1株当たり当期純利益	38,770.88円
損益計算書上の当期純利益	273,077千円	損益計算書上の当期純利益	1,321,699千円
1株当たり当期純利益の算定に用いられ た普通株式に関する当期純利益	273,077千円	1株当たり当期純利益の算定に用いられ た普通株式に関する当期純利益	1,321,699千円
差額	-	差額	-
期中平均株式数		期中平均株式数	
普通株式	34,090株	普通株式	34,090株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益について は、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益について は、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(重要な後発事象)

第19期 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日	第20期 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5【その他】

以下の内容に更新されます。

<更新後>

(1)定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

目的の変更および 機関設計の変更（会計監査人設置会社の廃止）に伴い、定款を変更しました。
に伴う変更は平成29年12月15日付とし、に伴う変更については、資本金の額の減少の効力発生により

資本金の額が5億円未満となることを条件とし、平成30年3月開催の第20期(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)計算書類報告の定時株主総会の日付とします。

(2) 訴訟その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実は発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

以下の内容に更新されます。

<更新後>

(1)受託会社

(a)名称	(b)資本金の額 (平成30年3月末現在)	(c)事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 (平成30年3月末現在)	(c)事業の内容
S M B C日興証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495百万円	
野村證券株式会社	10,000百万円	
株式会社S B I証券	48,323百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	

野村證券株式会社は、取得申込みの受付を行いません。

(3)各ファンドの外国為替予約取引に関する外部委託先運用会社

(a)名称	(b)資本金の額	(c)事業の内容
ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー	リミテッド・ライアビリティ・カンパニーのため、該当事項はありません。	金融商品取引法に定める外国の法令に準拠して設立された法人として、外国において投資運用業等を営んでいます。

(4)各マザーファンドの運用指図に関する外部委託先運用会社

<ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド>

(a)名称	(b)資本金の額 (平成30年3月末現在)	(c)事業の内容
損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社	1,550百万円	金融商品取引法に定める投資運用業等を営んでいます。
アセットマネジメントOne株式会社	2,000百万円	
ニューメリック・インベスターズ・エル・エル・シー	リミテッド・ライアビリティ・カンパニーのため、該当事項はありません。	金融商品取引法に定める外国の法令に準拠して設立された法人として、外国において投資運用業等を営んでいます。
ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー		

(参考：投資助言会社)

以下の各投資助言会社の投資助言に基づき、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーが運用の指図を行います。

カムイ・キャピタル株式会社
スパークス・アセット・マネジメント株式会社

<ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド>

(a)名称	(b)資本金の額	(c)事業の内容
-------	----------	----------

ニューメリック・インベスターズ・エル・エル・シー	リミテッド・ライアビリティ・カンパニーのため、該当事項はありません。	金融商品取引法に定める外国の法令に準拠して設立された法人として、外国において投資運用業等を営んでいます。
ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシズ・エル・エル・シー		

(参考：投資助言会社)

以下の各投資助言会社の投資助言に基づき、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシズ・エル・エル・シーが運用の指図を行います。

フィエラ・キャピタル・インク
 モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク
 サンダース・キャピタル・エル・エル・シー
 ジャナス・キャピタル・マネジメント・エル・エル・シー

<ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド>

(a)名称	(b)資本金の額 (平成30年3月末現在)	(c)事業の内容
アセットマネジメントOne株式会社	2,000百万円	金融商品取引法に定める投資運用業等を営んでいます。
ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社	1,000百万円	
ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシズ・エル・エル・シー	リミテッド・ライアビリティ・カンパニーのため、該当事項はありません。	金融商品取引法に定める外国の法令に準拠して設立された法人として、外国において投資運用業等を営んでいます。

<ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド>

(a)名称	(b)資本金の額 (平成29年9月末現在)	(c)事業の内容
コルチェスター・グローバル・インベスターズ・リミテッド	1.28百万英ポンド	金融商品取引法に定める外国の法令に準拠して設立された法人として、外国において投資運用業等を営んでいます。
ルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピー	リミテッド・パートナーシップのため、該当事項はありません。	
ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシズ・エル・エル・シー	リミテッド・ライアビリティ・カンパニーのため、該当事項はありません。	

2【関係業務の概要】

<訂正前>

(1)受託会社

(略)

《再信託受託会社の概要》

名 称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額：10,000百万円(平成29年9月末日現在)

(略)

<訂正後>

(1)受託会社

(略)

《再信託受託会社の概要》

名 称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額：10,000百万円(平成30年3月末日現在)

(略)

独立監査人の監査報告書

平成30年3月16日

ラッセル・インベストメント株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 男 澤 顕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているラッセル・インベストメント株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラッセル・インベストメント株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成30年6月20日

ラッセル・インベストメント株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 男 澤 顕
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定型の平成29年11月21日から平成30年5月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定型の平成30年5月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年11月21日から平成30年5月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

ラッセル・インベストメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成30年6月20日

ラッセル・インベストメント株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 男 澤 顕
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定成長型の平成29年11月21日から平成30年5月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定成長型の平成30年5月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年11月21日から平成30年5月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

ラッセル・インベストメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成30年6月20日

ラッセル・インベストメント株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 男 澤 顕
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 成長型の平成29年11月21日から平成30年5月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 成長型の平成30年5月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年11月21日から平成30年5月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

ラッセル・インベストメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)